



世紀東急工業株式会社

統合報告書
Integrated Report
2025

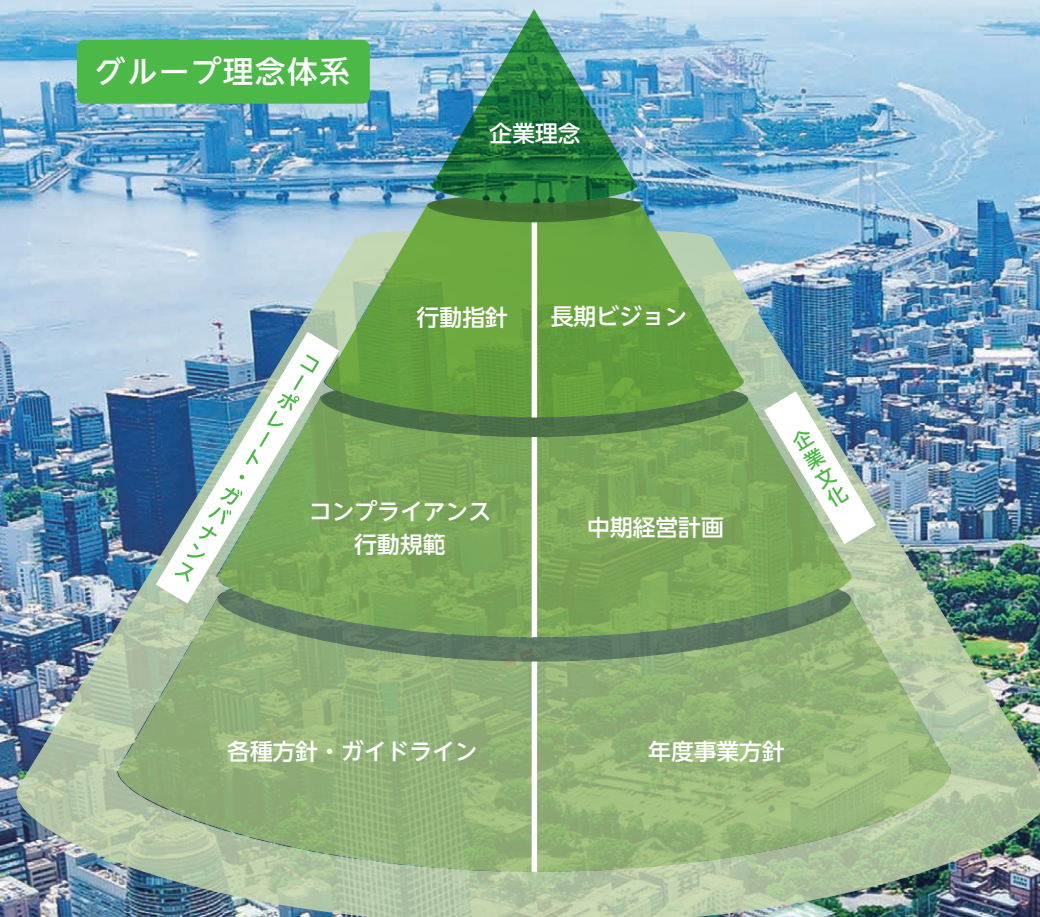


企業理念

豊かな地域社会づくりに 貢献する生活基盤創造企業

世紀東急工業は長年培ってきた生活インフラや物流を支える道路舗装事業を中心に、舗装技術の基礎となるアスファルト合材の製造販売事業、都市環境や自然環境を創造する土木事業、水利・スポーツ・景観事業と事業領域を広げています。全国に展開する工事・製品拠点を中心に、その地域の生活基盤を創造し、地域と地域を結ぶネットワークを築いています。

グループ理念体系



長期ビジョン (2030年のあるべき姿)

➔ 人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献する
真に強靱な企業グループ

中期経営計画 (2024-2026年度)

➔ 真に強靱な企業グループへ **2nd Phase**

行動指針

信頼を克ちとる
変革に挑戦する
主人公になって行動する
知識と技能を共有する

世紀東急工業グループ コンプライアンス行動規範

- ① 業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。
- ② 法令等の順守はもとより、社内ルールに則った公正かつ透明な事業活動を行う。
- ③ 公正かつ透明な意思決定を行う。
- ④ タイムリー・ディスクロージャーを適切かつ公平に行う。
- ⑤ 適正な会計処理と報告を行う。
- ⑥ マーケットを重視し、顧客に信頼される商品を提供する。
- ⑦ 環境に関する法令等を順守し、環境に配慮した企業活動を行う。
- ⑧ 反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。
- ⑨ すべての人々の人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境を確保する。
- ⑩ 電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。
- ⑪ 知的財産および営業秘密の重要性を認識し、適切な取扱いに留意する。
- ⑫ 公私の分別をつけ、あらゆる形態の腐敗行為を行わない。
- ⑬ インサイダー取引や疑いを持たれるような株式等の売買を行わない。

CONTENTS

イントロダクション

世紀東急工業グループの歩み	3
ビジネスモデル	5
価値創造プロセス	7
財務・非財務ハイライト	9

成長戦略

トップメッセージ	11
2030年のあるべき姿	15
中期経営計画(2024-2026年度)	16
資本コストや株価を意識した経営	19
事業別戦略	21
研究開発・知的財産	23
資本政策・財務戦略	24

サステナビリティ

世紀東急工業グループのマテリアリティ	25
環境	27
社会	31
ガバナンス	37
社外取締役メッセージ	42

データセクション

財務情報	43
ESG データ	45
会社概要 / 株式情報	46

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、世紀東急工業の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、長期ビジョンや環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。

当社の姿についてご理解を深めて頂けると幸いです。

対象範囲と期間

期 間：2024年4月から2025年3月まで
(一部、期間外の活動を含みます)
範 囲：世紀東急工業グループ全体を対象としています。ただし、一部の非財務情報については、世紀東急工業単体の情報です。

参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン」
経済産業省 「価値協創ガイダンス」

将来予測記述に関する注意事項

本報告書には、当社グループの見通し、目標、計画、戦略など将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、作成日時点において入手可能な情報から得られた仮定ないし判断にもとづくものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により、これら将来予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

ツールマップ



世紀東急工業グループの歩み

1950年1月、当社は世紀建設工業株式会社として設立され(1962年4月に「世紀建設株式会社」に社名変更)、その後東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社が発足しました。現在は、**①高速道路**をはじめとする道路舗装工事のほか、空港、橋梁、調整池、駅ホームなどの舗装、スポーツ公園やグラウンドの整備、**②舗装資材の製造販売、建設廃材の受入れ等**、子会社11社を含む世紀東急工業グループとして、全国各地および**③ミャンマー**において事業を展開しております。

1950年

1956年日本道路公団が設立

1964年東京オリンピック

1973年第四次中東戦争
(第一次オイルショック)

1979年イラン革命
(第二次オイルショック)

“技術の世紀” 発足 戦後の国土復興・高度経済成長において、道路整備の最前線を担う

世紀建設(1950～1982)

1950年1月、旧満州国で都市計画、道路整備の中心を担った瀬戸政章、大島秀信らによって世紀建設工業株式会社が設立され、戦後日本において道路整備の最前線を担い、国土復興、高度経済成長を足元から支えた。設立間もない時期から、道路建設にける気宇壮大な志、高い技術力をもって存在感を示し、1955年に建設省初の請負方式による舗装工事、翌年には日本道路公団の第1号発注となる舗装工事を相次いで受注。1959年には試験室を設置し、当時コンクリート舗装が中心であったなかで、アスファルト舗装の研究を進めるなど、後に“技術の世紀”といわれる礎を築いた。また、1951年には第1号というべきアスファルトプラントを設置、1977年には、時代の変化を見据え、第1号となるリサイクリングプラントを江戸川区妙見島に設置している。



会社設立当時の舗装工事



瀬戸政章

(世紀建設工業(株)初代社長)

社長として、また技術者としても世紀建設工業(株)の中心的な存在であった。事業内容としては後発的だったが創立からわずか数年で全国に名を知られ、事業量を拡大させた。

TOPICS

- 1950年1月 世紀建設工業(株)設立
- 1955年10月 建設省発注舗装第1号工事受注
- 1956年11月 日本道路公団発注舗装第1号工事受注
- 1973年9月 東京証券取引所第2部上場
- 1976年5月 機械工場開設
- 1977年5月 リサイクリングプラント第1号設置
- 1980年4月 技術研究所新築



世紀建設工業の社名の由来

会社発足の年が20世紀後半の第1年目に当たること、また、創業者らが施工した道路舗装が、アメリカ軍のチーフエンジニアから、人力をもって成し遂げられる最高の世紀的な仕事である、との表彰を受けたことにちなみ、今後とも世紀の事業を成そうとする気宇を表したものの。

東急道路(1967～1982)

1967年1月、道路舗装の需要増加を受け、東急建設株式会社道路部を母体として、東急道路株式会社が設立された。道路専門として施工実績を積み重ねる一方で、アスファルト合材工場の整備にも力を注ぎ、1960年代に朝霞、横浜に開設された合材工場は、現在の当社の強みとなっている関東エリアにおける合材ネットワークの基礎をなしている。また、1970年代に入るとアーバンコート事業を開始し、これを原点とした環境景観技術は、現在も、テニスコート、グラウンド、遊歩道など、多くのスポーツ施設や公園等で採用されている。



近藤謙三郎

(東急道路(株)初代社長)

満州国首都新京の都市計画と道路計画の中心となり、道路建設事業を率いた。戦後は全国道路利用者会議の事務局長などを務め、早から交通政策家、道路理論家として知られていた。

TOPICS

- 1967年1月 東急道路(株)設立
- 1967年 箱根ターンパイク舗装工事
- 1967年10月 朝霞瀝青工場設置
- 1968年12月 横浜瀝青工場設置
- 1970年 東急ミックス常温施工混合物販売開始
- 1975年9月 アーバンコート事業譲受

1982年

1985年プラザ合意

道路専門から事業領域拡大を志向 レジャー関連、建築工事、海外工事に本格進出し、1989年度に受注高1,000億円を達成 世紀東急工業

日本の高度経済成長が終焉を迎え、低成長の時代へと移行するなか、1982年5月1日、世紀建設株式会社と東急道路株式会社は合併し、新社名を「世紀東急工業株式会社」とした。道路業界では初となる本格的な合併により経営基盤を一層強固なものとし、その後、ゴルフ場開発やリゾート施設建設など、徐々に事業領域を拡げ、1990年3月期には、合併当時の目標であった受注高1,000億円を達成するに至る。

TOPICS

- 1982年5月 世紀建設(株)と東急道路(株)が合併
商号を世紀東急工業(株)に変更
- 1982年11月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 東北自動車道一戸舗装工事
- 本四連絡橋(児島一坂ルート)舗装工事
- 新千歳空港滑走路舗装工事、等



①アスファルト舗装工事



②アスファルト合材工場



③ミャンマー乳剤工場(休止中)

1990年

1991～1993年バブル崩壊

バブル経済崩壊後は、国内の本業に回帰 排水性舗装、遮熱性舗装、凍結抑制舗装、情報化施工など舗装技術の多様化

バブル経済の崩壊後は、あらためて本業に経営資源を集中し、現在の高速道路では当たり前となった路面に水が溜まらない排水性舗装、ヒートアイランド現象を抑止する遮熱性舗装、冬場における自動車のスリップ事故を防止する凍結抑制舗装など多種多様な舗装技術を確立するほか、施工の安全性、現場の生産性、品質の安定、将来の担い手減少等の課題解決につながるICT施工の研究開発・実用化を進めるなど、多様化する社会のニーズに、技術で応えてきました。



アーバンクール遮熱型(東京都渋谷区スクランブル交差点)



凍結抑制舗装(ザベック工法タイプG)



情報化施工技術

TOPICS

- 1996年9月 「行動指針」制定
 - 1999年3月 建設省発注性能規定舗装第1号工事受注
 - 2001年3月 国土交通省発注総合評価方式舗装第1号工事で3工事のうち2工事を落札
 - 2002年9月 「コンプライアンス行動規範」制定
 - 東京湾横断道路橋梁舗装工事
 - 中部国際空港エプロン舗装工事
 - 新交通臨海線走行路築造工事、等
- また、1999年、2001年には、国土交通省より、性能規定方式による舗装工事の第1号工事、総合評価方式による舗装工事の第1号工事をそれぞれ受注し、あらためて、会社設立時から受け継がれる道路建設にける志と高い技術力を内外に示しました。

2011年

2011年東日本大震災

道路建設を基軸に、サステナブルな社会の実現に貢献 中長期的な企業価値向上を目指す

道路建設を中心とした本業への取り組み以外に、大地震、台風、豪雨、大雪など、自然災害の頻発、激甚化に伴い、災害復旧・復興に従事する機会が増加。高速道路等の道路啓開や、がれきの撤去・受入れ、砕石等の資材供給、雪氷対策など、災害発生時の緊急対応にはじまり、道路の本復旧や代替路線の新設、護岸工事など、それぞれの地域社会において幅広く、事業活動を通じて、災害からの復旧・復興支援に携わっています。また、地球温暖化などの環境問題が深刻化するなか、環境にやさしい製品・工法の研究開発や省エネ設備の導入を進めるほか、カーボンニュートラルに向けた事業活動全般の見直しについても、取り組みをはじめています。当社グループでは、これからも地球環境に配慮した企業行動を実践しつつ、社会インフラの整備を基軸としてサステナブルな地域社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



東日本大震災後に開設した南相馬合材工場(福島県)

TOPICS

- 2015年12月 「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定
- 2016年4月 研修所(TTC)開設
- 2021年5月 「2030年のあるべき姿」 「サステナブル重要テーマ」制定
- 2025年1月 創立75周年を迎える
- 第二東名(新東名)高速道路清水西舗装工事
- 東京外環自動車道市川舗装工事
- 那覇空港滑走路増設舗装工事、等



研修所(TTC)

ビジネスモデル

事業概要

建設事業

 **舗装**

道路建設および舗装には、その用途、環境、規模、交通量、工期など、さまざまな条件や特性にマッチした技術や工法が求められます。当社はアスファルトやコンクリートの舗装に求められる多種多様なニーズに最適な技術、工法を数多く保有し、70年以上にわたり、高速道路、空港滑走路、港湾施設など、幅広くインフラの整備に携わっています。



 **土木**

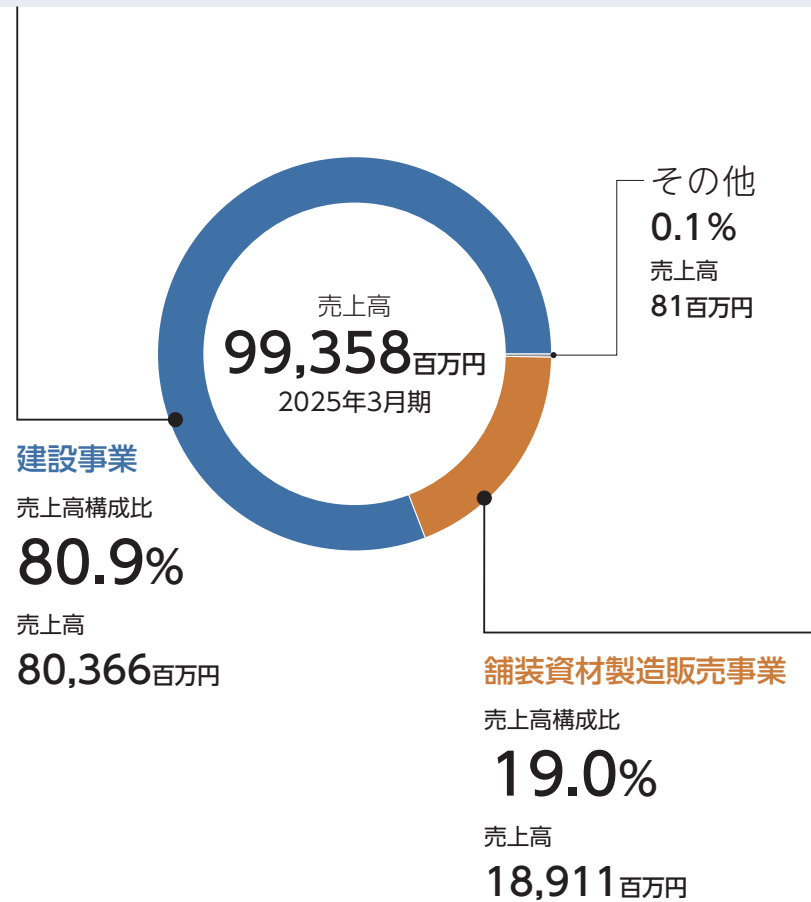
創業時より培ってきた当社の土木技術のノウハウは、宅地造成などの一般的な土木工事から、貯水・堤防・河川整備といった特殊な分野にいたるまで、さまざまな場面で活かされています。最近では再生可能エネルギーの基盤整備、防災、減災など、サステナブルな社会を見据えた関連工事においても当社の技術を発揮し、安心安全な未来の街づくりに貢献しています。



 **環境・景観**

一般的な道路以外にも、陸上競技場のトラックや野球場、テニスコート等のスポーツ施設、神社、仏閣、公園施設などにも当社のさまざまな舗装技術が活かされています。また無機質な舗装面に、彩りやアクセントを加えるなど、周囲の環境や、自然と調和した快適で美しい生活環境を実現する多彩な景観舗装も数多く手掛けています。





舗装資材製造販売事業



アスファルト合材・ 廃材リサイクル

アスファルト混合物の製造・販売を全国規模で展開し、高品質・多品種の舗装材料をジャスト・イン・タイムで市場に供給しています。また、アスファルト廃材の100%リサイクルにより循環型社会の実現に貢献するほか、設備の効率化や使用燃料変更により、省エネ、CO₂排出量の削減を進めるなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいます。



5つの強み

1 建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー

詳しくは → 事業別戦略 P21-22

当社グループでは、道路舗装工事を中心とした建設事業とアスファルト合材の製造販売を中心とした舗装資材製造販売事業を主要な事業内容としており、両事業を当社グループの経営を支える本業の軸として位置付けています。各々の事業が、それぞれ確固とした事業基盤を備えたうえで、両輪として連携し、シナジーを発揮することにより、幅広いお客様に対し、トータルに確かな価値を提供しています。



2 高い技術力を活かした研究開発・施工・製品

詳しくは → 研究開発・知的財産 P23

創業時から、高い技術力をもって、“技術の世紀”として成長を続けてきた当社グループには、70年以上の時を経た現在も、そのDNAが息づいており、変化の激しいこの時代においても、低炭素化や再資源化による環境負荷の低減、道路周辺環境や生活環境の向上、生産性や作業効率の改善、複合的な付加価値の提供など、お客様のニーズや社会環境の変化にあわせた新たな価値を生み出し続けています。



3 関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク

当社グループは、日本国内に100カ所を超える事業拠点(営業所:50カ所、合材工場等:51カ所、他)を有しており、とりわけ最大の商圏である関東エリアの合材工場ネットワークは、競合他社との比較においても優位性のある立地、充実した設備・体制を有しています。現在、東京都江戸川区内の妙見島合材工場で大規模なリニューアルを進めており、完成後は、当社グループでは最大の合材工場となります。



4 多様性のある優れた人材

詳しくは → 働きやすい環境 P35

当社グループでは、従前より、性別や年齢、国籍、新卒・中途採用の別に関係なく、社員一人ひとりが、能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。なかでも社会人経験者に関しては過去から積極的に採用してきた歴史があり、現に中核人材となる基幹職に占める割合が1割を超えるなど、多様性ある人材群が有する異なる意見・文化を、変革につなげることができる土壌が醸成されています。



5 東急グループとの共創の機会

当社グループは、東急グループの一員として、建設事業の一部を担っております。当社グループの総売上高に占める、東急グループ各社に対する売上の割合は数パーセントであり、売上高に占めるシェアは、そこまで大きなものではありませんが、東急グループの一員として、グループ各社との連携、共創の機会を有していることは、大きな経営資源であり、競合他社との重要な差別化要因になっています。



価値創造プロセス

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する持続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

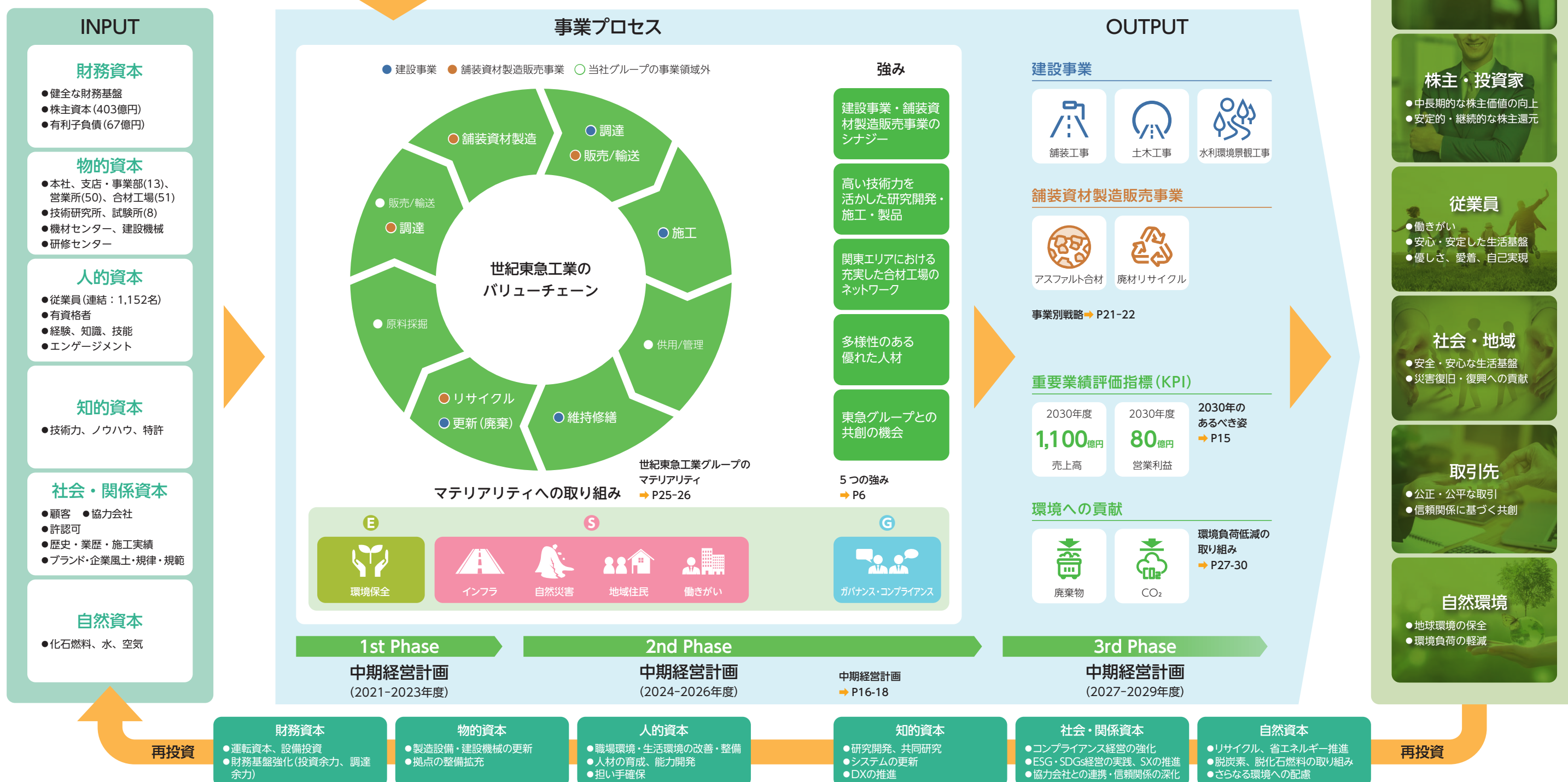
社会課題 (リスク・機会)

- 人口減少、少子高齢化による生産人口減少
- 先行き不透明な政治・経済・国際情勢
- 自然災害の頻発・激甚化
- インフラ老朽化の進行
- アジア・発展途上国の未成熟なインフラ
- 地球環境保全・気候変動問題
- 高齢化・担い手確保
- 公共事業費の動向
- 国土強靱化
- 道路の新設は減少
- 旺盛なインフラ需要
- 低炭素、脱炭素
- 再生可能エネルギー
- 生産性向上
- 民間建設需要の動向
- 防災、減災意識の高まり
- 維持更新需要は増加
- カントリーリスク
- 脱化石燃料・省エネ
- 維持管理の効率化
- 原油価格・為替相場の変動
- ライフサイクルコスト
- AS供給量減少懸念
- モビリティイノベーション

2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿 → P15

「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」

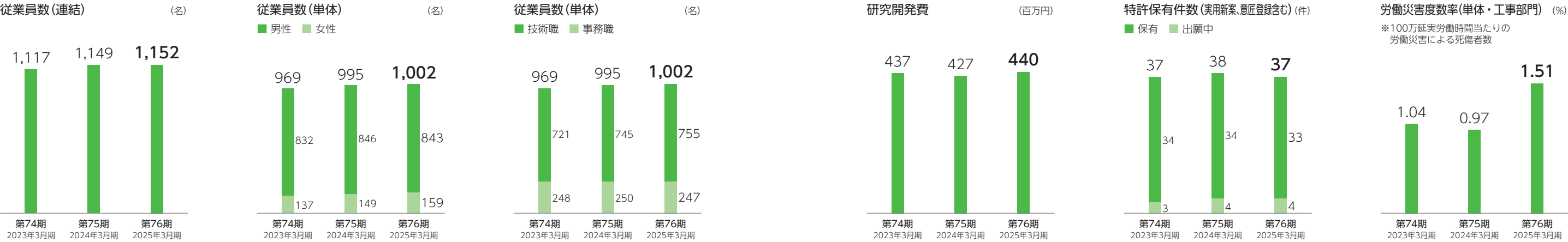


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

	単位	第66期 2015年3月期	第67期 2016年3月期	第68期 2017年3月期	第69期 2018年3月期		第70期 2019年3月期	第71期 2020年3月期	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期	第76期 2025年3月期
経営成績													
受注高	(百万円)	71,083	75,724	71,427	80,572		78,817	86,889	89,611	82,850	92,260	95,914	95,001
売上高	(百万円)	63,542	74,634	70,075	81,659		74,036	78,631	90,025	85,132	92,414	88,037	99,358
営業利益	(百万円)	4,528	6,291	6,412	6,235		5,564	5,961	8,470	4,418	2,669	4,091	5,842
経常利益	(百万円)	4,487	6,261	6,338	6,239		5,584	6,009	8,395	4,358	2,647	4,078	5,788
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,365	5,682	5,621	2,274		3,480	6,544	5,180	3,304	1,127	2,740	3,887
キャッシュ・フローの状況													
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,862	6,679	6,949	6,303		4,781	4,461	1,138	4,646	2,380	10,949	△ 971
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231		△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028	△ 2,873	△ 1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684		△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022	△ 2,823	△ 3,376
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,064	8,482	12,350	14,737		15,735	14,169	14,035	12,814	8,173	13,440	7,751
財政状態													
純資産額	(百万円)	17,083	21,231	26,072	28,098		31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692
総資産額	(百万円)	56,079	57,544	66,444	72,192		70,906	74,656	79,409	78,295	78,762	76,042	82,556
有利子負債	(百万円)	3,508	2,508	5,008	4,008		2,404	772	5,007	7,007	6,906	6,806	6,706
1株当たり情報													
当期純利益	(円)	108.13	140.78	139.26	56.35		86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46
純資産	(円)	423.19	525.96	645.90	696.09		780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86
配当金	(円)	15	17	17	10		27	47	43	30	30	90	90
期末株価	(円)	518	471	531	688		589	816	931	746	811	1,928	1,513
財務指標													
自己資本比率	(%)	30.5	36.9	39.2	38.9		44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5
自己資本利益率	(%)	29.2	29.7	23.8	8.4		11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5
株価収益率	(倍)	4.79	3.35	3.81	12.21		6.84	5.02	7.25	8.80	26.39	25.65	14.21
D/E レシオ	(倍)	0.2	0.1	0.2	0.1		0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2

非財務ハイライト



トップメッセージ

長期ビジョン「2030年のあるべき姿」のゴールに向け、
想定を上回るスピードで折り返し点を迎えました。
今後のさらなる成長ストーリーにご期待ください。

代表取締役社長 平 喜一

2021年、私たちは長期ビジョン「2030年のあるべき姿」＝「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」の実現を目指して、新たな成長ストーリーのスタートを切りました。このような長期ビジョンの策定は当社にとって初の試みであり、2030年というゴールは遙か遠くのように思えたものでした。

あれから4年が過ぎ、2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期を終えた今、その遠く思えた道程の折り返し地点にさしかかり、私はしっかりと手応えを実感しています。大変厳しい道程ではありましたが、振り返ってみれば各施策が概ね順調に推移したこともあり、当初描いていた以上の業績を残すことができました。これも一重に、業績目標の達成に向け、役職員一人ひとりが努力と成長を積み重ねてくれた成果と受け止めています。

無論、2030年のゴールに到達する最後の一步まで気を緩めません。後半の道程も、地に足をつけて走りきりたいと考えています。

当期の振り返り

業績は好調に推移

日本経済が企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調をたどりつつも、物価上昇や米国の政策動向、中東紛争拡大への懸念など、先行きに対する警戒感は強まっています。このなかで、道路建設業界におきましては、高速道路各社

によるリニューアルプロジェクトや政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進等により、工事の発注は底堅さを維持してきました。しかし一方では、ストレートアスファルトをはじめとした原材料価格が依然として高値圏で推移するなど、予断を許さない事業環境でもありました。

このような状況にあって、2025年3月期における当社グループの業績は、受注高(製品売上高およびその他の事業売上高を含む)は95,001百万円(前連結会計年度比1.0%減)、売上高は99,358百万円(同12.9%増)、営業利益は5,842百万円(同42.8%増)、経常利益は5,788百万円(同41.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,887百万円(同41.9%増)となりました。

セグメント別では、「建設事業」においては、官公庁発注の大型工事の受注や高速道路関連の工事が牽引し、それぞれの地域における民間顧客や再生可能エネルギー分野等への営業展開も功を奏しました。業務の負荷軽減・効率化を目指したICT施工にも引き続き力を入れ、生産性を高めることにより、業績向上の下支えをはかっております。

「舗装資材製造販売事業」においては、製造コスト上昇分の販売価格への価格転嫁が十分に進まず、さらにはアスファルト合材の需要低迷に歯止めがかからなかったことにより大変厳しい事業環境となりました。

大規模自然災害からの復旧に尽力

当期におけるトピックとしてご紹介したいのは、大規模自然災害における当社グループの対応です。2024年1月1日の能登

半島地震では、能登半島被災地における道路啓開、資材供給等の復旧支援に携わるとともに、能登復興事務所を開設し、関連会社能登アスコンと一体となって復旧・復興作業に取り組んでいます。

また、2024年8月に発生した台風10号では、神奈川県内において国道246号の新善波トンネル坑口で法面が崩落し、通行止めが発生する事態となりましたが、当社施工部隊が昼夜不休で道路復旧事業に取組み、早期の交通開放に貢献いたしました。

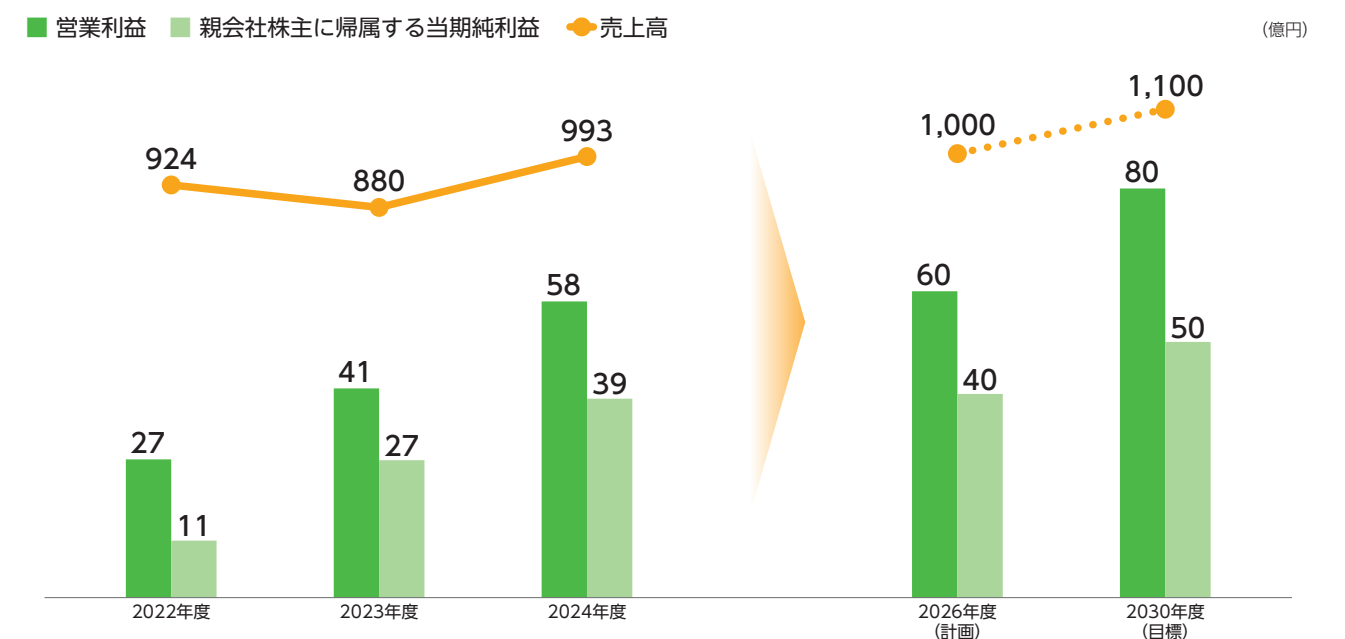
我々の事業が、地域社会における社会基盤の整備、国土の防災減災にかけがえのない役割を担っているという、その社会

的使命を体現し、この度改めてお役に立てた喜びを実感したものでした。

道路インフラの老朽化対策についても、これまで培ってきた当社のノウハウを反映させた点検システムを開発し、維持管理から点検、補修の一貫した事業推進体制づくりを進めています。

近年、地球規模での気候変動を背景に大規模自然災害発生リスクは年々高まっており、南海トラフ地震や首都直下地震の切迫性も懸念される中、当社はその社会的使命に会社の総力を結集し全力で取り組んでいく所存です。

2030年までの計画・目標数値





中期経営計画の進捗と手応え

2030年の売上高目標を大幅に上方修正

「2030年のあるべき姿」を目指す長期ビジョンの取組みにおいて、2024年度は第2フェーズとなる中期経営計画(2024ー2026年度)の初年度の位置付けでした。同時に、第1フェーズの成果や今後の事業環境等を勘案し、本中期経営計画の策定に合わせ、長期ビジョンの最終年度となる2030年度の売上高目標を1,000億円から1,100億円に上方修正したことにより、新たな目標値に向けたスタートの年となりました。

長期ビジョン実現までの道程は、第1フェーズ(ホップ)→第2フェーズ(ステップ)→第3フェーズ(ジャンプ)の3つのフェーズに分けて考えていますが、第2フェーズ初年度の当期を売上高1,000億円に迫る業績で終えられたことで、第3フェーズのジャンプに向け、弾みがつきました。

第1フェーズのスタート時には、売上高1,000億円は非常に高い目標とも思われましたが、1,100億円に上方修正に踏み切ることができたことは、大きな成果であり、社員の努力に敬意と感謝の念を抱いております。

と申しますのも、私が最も力を入れているのが当社の企業理念「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」の共有であり、社員一人ひとりがこの理念を自分事として受

け止め、道路建設という仕事に誇りをもつことこそが、業績の向上にもつながると信じているからです。

その一環として、企業理念の共有を目的に私自らがメッセージを社内に動画発信するという新たな試みも続けています。当社に限ったことではありませんが、“何のために働くか”という問いは、人として極めて重要な普遍的なテーマです。

私自身は若い頃から、社会のため、国のために働くことを信念としてきましたが、世の中に胸を張り誇れる会社にしていくという強い思いが、会社の成長への原動力になると思っています。

すべての従業員が企業理念を共有し仕事に誇りを持ってくれば、当社は自ずからステップアップできると信じて取り組んできたわけですが、エンゲージメント調査の「理念戦略」も向上しており、それが正しかったという思いを再認識しています。

人材不足をリスクと位置付け、真摯に向き合う

中期経営計画においては、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた5つの個別戦略を策定・深化させています。具体的には①「本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大」、②「事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦」、③

「人材の採用・定着・育成における好循環の創出」、④「生産性向上に資する新しい働き方の確立」、⑤「強靱で健全な経営・財務基盤の構築」の5項目です。

いずれも重要なテーマではあるのですが、特に私が重要視しているのが「人材の採用・定着・育成における好循環の創出」です。人の成長なくして企業の成長もありえませんが、ご承知の通り建設業界における人材不足の深刻さは年々増す一方で、当社グループにおいても大きな経営リスクととらえております。

人材育成については従来以上にOJTを中心に力を入れ、丁寧な教育・指導を行っています。かつては“仕事は盗んで覚えるもの”といった風潮が幅を利かせた業界でしたが、現在では通用しません。外国籍社員が増えていることも配慮し、より具体的できめ細やかな指導の浸透を目指し、教育する側の教育にも力を入れています。

また、多様な人材を活用して組織の活性化を促すDE&I施策の推進にも従前より力を入れています。2022年に社長直下に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を設置し様々な活動を行ってきましたが、2024年度は仕事と育児の両立を支援するため、未就学児を養育する社員の異動免除制度や産休・育休からの早期復職によってキャリアを中断することなく成長し続けられる制度を新たに導入するなど、誰もが働きやすい環境の構築に努めています。

ダイバーシティ推進は当社の成長戦略の要であり、業界で一番に女性や外国人が活躍できる会社になりたいと考えています。

サステナビリティ領域の課題を、全社員が自らのテーマに

サステナビリティ領域の取組みも、重要な経営課題です。

当社では長期ビジョン「2030年のあるべき姿」の検討に伴い、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長に向けた重要課題を、「環境保全」「インフラ」「自然災害」「地域住民」「働きがい」「ガバナンス・コンプライアンス」の6つのサステナブル重要テーマ(マテリアリティ)として設定しました。

アスファルト合材は製造時に多量のCO₂が排出されるため、

その低減は道路インフラの整備・維持管理における喫緊の課題となっています。製造時に使用される重油を植物由来の燃料に変える試みをはじめ、今後の取組みに力を入れたいと考えています。

2022年には道路建設業界の第1号としてSBT認定を取得しており、事業活動に関するGHG排出量を、SCOPE1・2では2030年度に、2020年度比42%削減、SCOPE3のカテゴリー1では同25%削減の達成を目標として、CO₂排出量を抑制する技術開発を進めるほか、低炭素アスファルトの供給体制を整えるなど、具体的な取組みを強化しています。

また、複雑・多様化する環境問題を幅広く体系的に学ぶことができるとして普及が進む「eco検定(環境社会検定試験)®」の全員合格を目指しており、既に約5分の1の役職員が合格しています。

2030年を目指して

さらなる成長ストーリーへ

東証プライム企業の一員である自負のもと、当社では常にプライム市場の平均以上のPBRの実現を自らに課しております。ステークホルダーの皆様とはこれまで以上に積極的な対話を重ね、その声に真摯に耳を傾けながら、さらなる評価の改善に取り組んで参ります。

株主還元方針においては、資本効率と財務健全性のバランスを重視しながら、中長期的に安定的かつ積極的な配当を、より透明性をもって実現していくために、指標をDOE(純資産配当率)に一本化し、目標水準を6%と定めています。

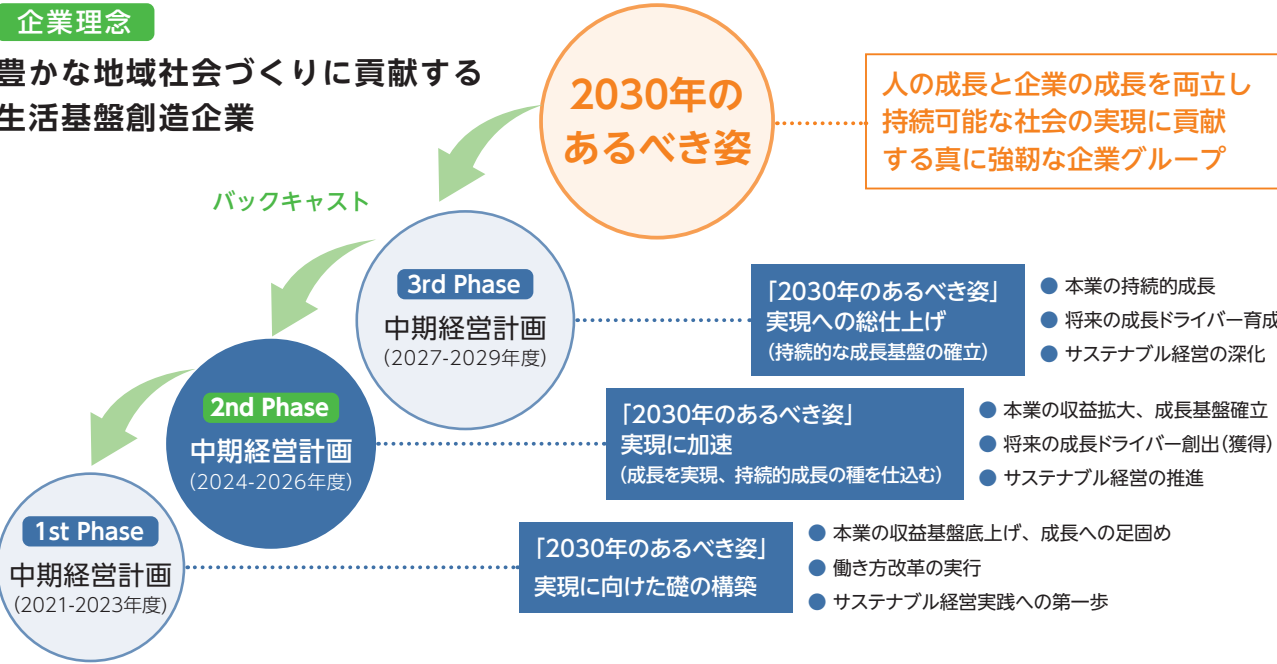
企業理念のもと、これまでも増して中長期的な企業価値、株主価値向上に取り組むとともに、安定的な株主還元を継続し、株主の皆さまの期待にお応えてして参ります。

当社グループの成長ストーリーに、どうぞご期待ください。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2030年のあるべき姿

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上を実現していくため、2021年5月に「2030年のあるべき姿」を定めました。

当社グループは「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」を目指し、これからも取り組みを進めてまいります。



長期ビジョンにおける財務目標等の更新

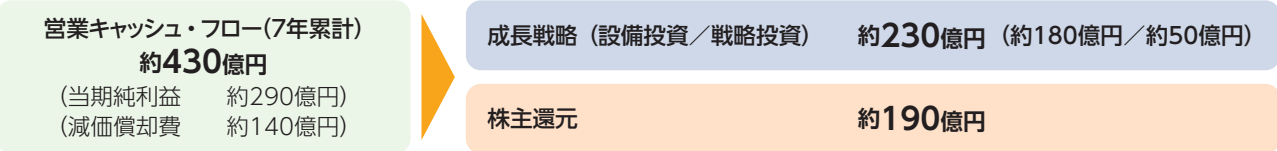
2024年5月に策定した中期経営計画(2024-2026年度)では、今後も底堅さが見込まれる受注環境、前中期経営計画期間の成果、人件費・物価上昇による影響等も踏まえ、2026年度に前倒しで、それまで2030年の目標としてきた売上高1,000億円の達成を計画し、これにあわせて長期ビジョンで示す2030年の売上高目標を1,100億円に上方修正いたしました。なお、利益面に関しては、物価上昇を織り込んだ売上高目標の変更であることや、増加コストを転嫁・吸収しきれていない状況に鑑み、さらには処遇改善、教育・研修など将来に向けた人的資本投資の拡充も見据え、当初の目標値を据え置きとしております。

また、キャッシュ・フローの配分に関して基本的な考え方に変更はありませんが、設備投資計画を足元の予定に基づき更新したほか、フリーキャッシュフローについては、ROE10%、自己資本比率50%の指標を見据え、積極的な株主還元を継続し、資本構成をコントロールしていく方針を明示いたしました。

重要経営指標(KPI) 連結 (2030年度 目標)



キャッシュ・フローの配分(2024-2030年度) 連結

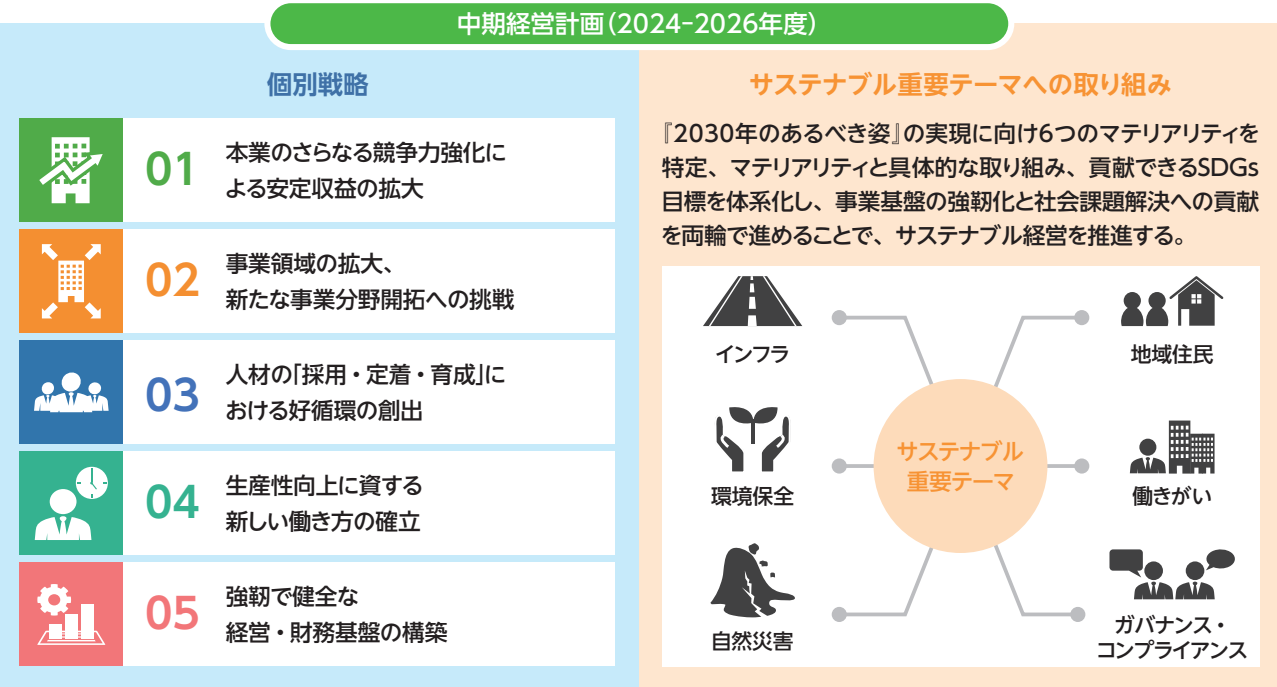


※株主還元については、ROE目標10%、自己資本比率50%の指標を見据え、妥当な水準を配分していく方針。

中期経営計画(2024-2026年度)

基本方針 真に強靱な企業グループへ 2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靱な企業グループ”への変革を加速させる。



主要経営指標 連結 (2026年度 計画)

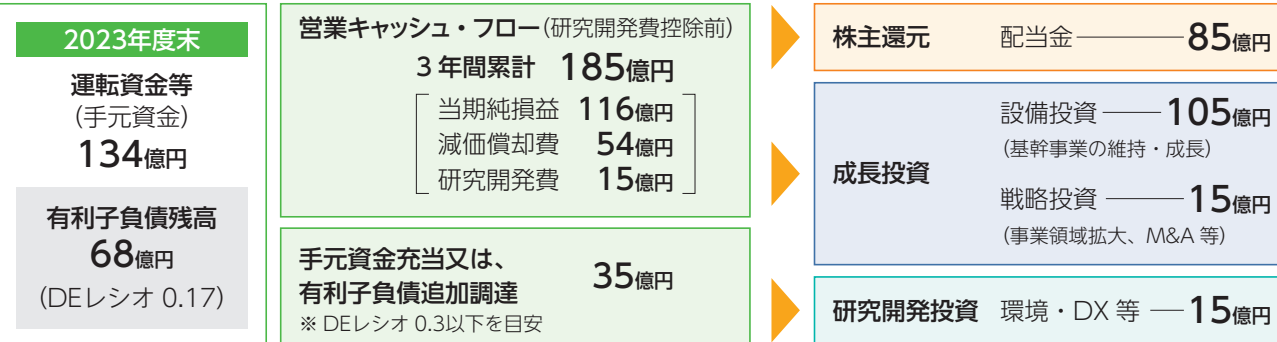


株主還元方針

DOE6%を目標(※2024年度はDOE8%目標を継続)

キャピタル・アロケーション(2024- 2026年度) 連結

- 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
- 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
- DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元

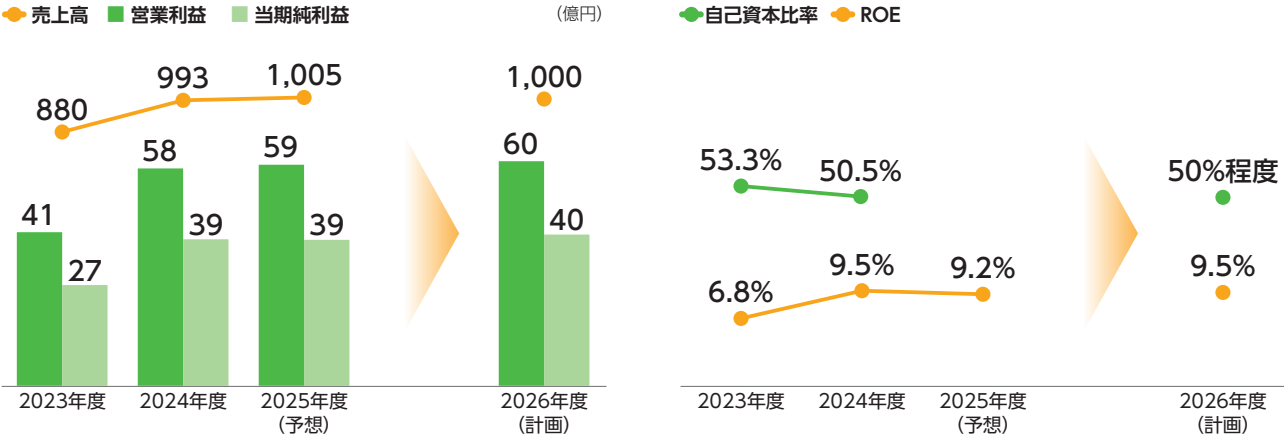


Web 中期経営計画
→ <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/e55067b7/ebe6/41d4/910c/069b09e4fef3/140120240507583100.pdf>

中期経営計画（2024-2026年度）の進捗

■ 主要経営指標の推移

売上高、営業利益、当期純利益



※2025年度予想のROE算出に用いた2026年3月期末の自己資本額は、「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中予想配当額」で算出しており、その他の変動については考慮していない。

■ 個別戦略の進捗（2024年度の振り返り）

個別戦略	重点施策	主な取り組み	主な成果
01 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大	施工実績の蓄積と対応体制の強化（国交省・高速道路会社発注工事）	積算、技術提案力の向上に向け、勉強会・検証会を実施。	高速道路の新設工事(首都圏中央連絡自動車道神崎大栄舗装工事[発注者: 東日本高速道路株式会社])を受注。
	全国の事業拠点における経営基盤確立（営業所の自立自活）	事業拠点域内の顧客、特に民間発注者からの工事受注強化の取り組みを継続。	工事受注高(単体) 全体では対前年比 3.4%の減少となるなか、民間からの受注高は対前年比 3.9%の増加。
	インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化	高速道路リニューアル、橋梁、港湾、再エネ施設関連の受注拡大の取り組み継続。	再エネ施設関連の工事受注は、太陽光発電所、蓄電所を中心に増加。橋梁は新規顧客の開拓進み、河川・港湾関連の受注も伸長。
	販売量確保に向けた地域戦略	空白地域への進出について、その方法も含め、検討を継続。	関連会社である能登アスコン様の運営する工場に JV構成員として参画。
	低環境負荷商品の販売強化（常温合材販売の事業基盤強化）	常温混合物のラインナップを拡充し、同時に、EC 含め販路拡大を図った。	セメント乳剤系常温混合物の段差修正材「αフラット」を商品化し、エコマークを取得。
	優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施	施工性改善も期待できる低炭素アスファルト混合物を出荷できる工場を拡充。	北海道支店鶴川合材工場、東北支店湯沢合材工場にフォーム装置を設置。
	CO ₂ 低減技術など社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案	アスファルト混合物の低炭素化に向けた技術開発の取り組みを継続。DX 技術の活用など技術提案の高度化を推進。	群馬県内の実道にて、アスファルトフィニッシュヤ遠隔操作の実証を行い、一定の目途。
02 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦	社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供	道路インフラの長寿命化や、リサイクル技術等環境関連技術の拡充を推進。	耐水性、耐久性に着目した新たな路盤材料を開発し、室内レベルの検証まで完了。
	道路等包括的民間委託への取り組み継続	発注者の課題解決に向けた当社「事業モデル」創出の取り組みや道路の点検・診断技術等のブラッシュアップを推進。	ISO55001 の対象組織に営業部を追加し、アセットマネジメントシステムの体制を拡充。
	海外事業展開を含めた事業領域の拡大	新たな事業分野開拓に向けた成長戦略、既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながる M&A・提携等の探索を継続。	複数の案件を検討も、具体的な成果を得るには至らず。引き続き、事業領域拡大の施策について、様々な角度から検討を継続中。
03 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出	積極的な D & I の推進・エンゲージメント向上	ダイバーシティ推進活動を継続。働きやすく働きたいのある「魅力ある職場づくり」を推進。	新卒総合職採用に占める女性の割合は、目標とする 20%に到達。異動免除制度・産後の早期復職支援制度を導入。3年連続で3%超の賃上げ実施。従業員持株会を通じた株式付与を実施。
	多様化する人材の能力向上	多様化する人材に応じた柔軟なキャリア形成、教育体系の拡充を推進。	教育・研修体系を再構築し、2025 年度より運用開始。
04 生産性向上に資する新しい働き方の確立	生産性の向上と業務効率化	ICT の積極活用と業務のデジタル化および分業の加速。	品質管理（温度管理、平たん性等）の省人化技術の導入。現業部門における書類業務等の分業化を拡大。
	AI ×人材=労働生産性向上	働き手を支え、働き方を変える AI の導入を推進。	社内問い合わせ対応に AI を活用したシステムを導入。
05 強靱で健全な経営・財務基盤の構築	ステークホルダーからの信用・信頼の回復	独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底。	内部監査は、子会社の事業所を含め、累計 114 事業所を対象に実施。コンプライアンス研修参加率 100%。
	コーポレートガバナンスの強化	マテリアリティの KPI を設定し、取り組みを展開。英文開示を含め、情報開示のさらなる充実を推進。	人権保護に関する考え方について、あらためて人権方針として整理。サプライチェーンマネジメントの基本となる調達方針、サプライヤー行動規範を制定。

■ 投資計画の進捗

区分	2024年度実績	計画期間累計（計画値）
設備投資（基幹事業の維持・成長）	約15億円	105億円
戦略投資（事業領域拡大、M&A等）	—	15億円
研究開発投資	約4億円	15億円

※2024年度の設備投資は15億円にとどまりましたが、事務所の移転・更新など、複数の投資計画が翌期以降にずれこんだものであり、引き続き必要な投資を継続して行っています。

■ 非財務指標の推移

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 上期実績	2026年度 目標	2030年度 目標
総合職における女性社員数	65名	73名		100名	140名
管理職における女性社員数	4名	4名		5名	7名
従業員エンゲージメント・レーティング	B	B	BB	BB以上	A以上

※エンゲージメント・レーティング：外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、DDからAAAまで全11段階で構成。【B】は11段階中、上位から6段階目、【BB】は5段階目、【A】は3段階目となる。

- その他マテリアリティに関連するKPIの達成状況については、P26をご参照ください

資本コストや株価を意識した経営

● 資本コストを意識した経営

当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』として、健全な存続と持続的成長を実現し、中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しております。このため、資本収益性に関しても、短期的に高い数値を追求するよりも、継続的な投資と財務の健全性をバランスよく両立させ、中長期かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出すことが重要であると考えております。かかる考え方を経営に反映させるため、当社では従前より資本コストの把握に努めており、これらは、中期経営計画の策定、あるいは日頃の業務執行における重要な投資判断等においても活用されております。

また、当社グループの「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよびその第2フェーズとなる「中期経営計画(2024-2026年度)」においては、継続的に正のエクイティ・スプレッド維持を目指す方向性を明示したうえで、それぞれ最終年度のROE目標を、2026年度 [9.5%]、2030年度 [10.0%] と設定しております。中期経営計画策定時に外部機関の助言も得ながら試算した当社の株主資本コストは5.5%~6.5%、負債コストを加味した加重平均資本コスト(WACC)は5%~6%と推計しており、長期ビジョンおよび中期経営計画における資本収益性と資本コストとの関係を示すと、以下のとおりとなります。

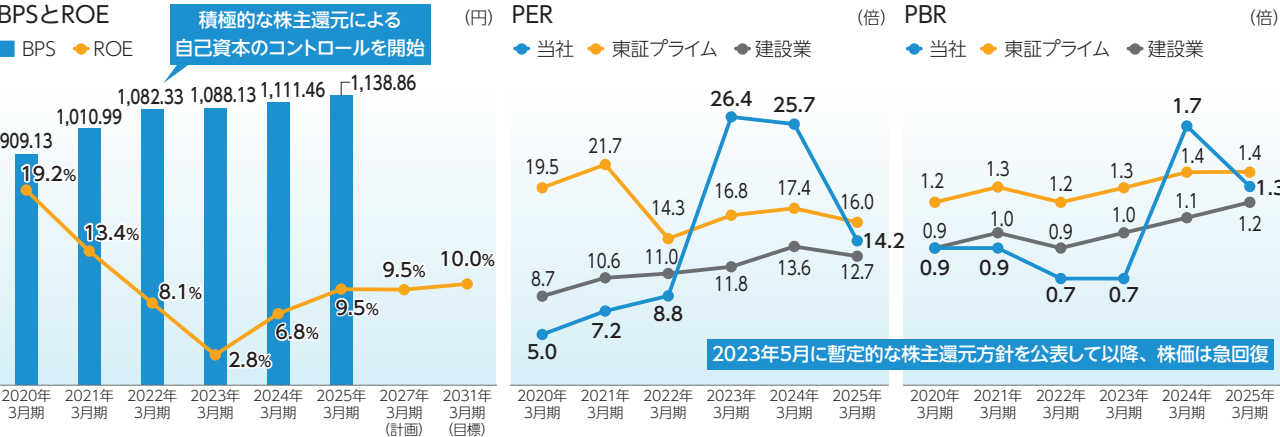


● 資本収益性や市場評価に関する分析・評価

現状の分析・評価

- ▶ 自己資本の充実に伴い、ROEは低下傾向で推移してきたが、2022年3月期以降の積極的な株主還元による自己資本コントロールの成果もあり、業績が低迷した2023年3月期を底に回復。直近のROEは株主資本コストを上回る。
- ▶ 2023年5月の暫定的な株主還元方針公表を機に、株価は急回復し、以降、PBRIは1倍以上で推移。
- ▶ 株主資本コストはCAPMベースで7.0%~7.6%と推計。対話で得られた示唆に鑑みても、概ね妥当な水準と認識。

当社株式に関する「一株当たり情報」および「関連指標」の推移



(注) 「PER」「PBR」の「東証プライム」は、2022年3月期以前は東証第一部の数値。また「建設業」は、東証プライムのなかの建設業の数値。

(参考：株主資本コストの算出方法および2024年度の推計値)

※株主資本コストの算出には資本資産評価モデル(CAPM)を使用しており、国債などの安定資産の期待収益率、株式市場のリスクプレミアムに当社の株価変動率および株式市場全体の変動率を加味した数値を用いて、推計しております。

【株主資本コスト = リスクフリーレート + リスクプレミアム × ベータ】
リスクフリーレート 1.4%~2.0% リスクプレミアム 5.9%~6.2% ベータ 0.88 ~0.96 ➡ 株主資本コスト：[7.0%~7.6%]

● 株価・資本コストを意識した経営の実践

当社では、中期経営計画(2024-2026年度)の策定にあわせ、当社における「PBRの維持・向上に向けた考え方」を以下のとおりまとめており、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指しています。

ROE 向上	収益力向上(利益率改善・資産効率の向上)	資本コストを上回る収益性を確保する事業戦略の遂行
	成長戦略	設備投資、研究開発投資、M&A等に加え、人材投資を推進
	自己資本のコントロール(財務レバレッジ)	自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
株主資本コスト低減	サステナビリティ、レジリエンスへの取組み	マテリアリティに基づき具体的な取り組みを推進
	経営の透明性	情報開示の充実、対話の継続等により、株主・投資家、株式市場の理解につなげる

● これまでの取り組みと直近の状況

収益力向上(利益率改善・資産効率の向上)・成長戦略

- 中期経営計画の施策遂行 ➡ 具体的な内容についてはP17・P18をご参照ください。

自己資本のコントロール(財務レバレッジ)

- 財務・資本戦略の見直し(最適資本構成の追求)

2021年度・2022年度と連続して総還元性向100%を超える株主還元を実施し、自己資本の増加を抑制するも、対話においては、なお自己資本の積み上がり懸念を示されたことから、2023年5月には、2030年度ROE目標の早期達成も視野に、当面の間の暫定的方針として「配当性向100%・DOE8%」を目標に掲げ、**今後も積極的な株主還元を継続し自己資本をコントロールしていく姿勢を明確に示した。**

2024年5月の中期経営計画策定に伴い見直した新たな株主還元方針では、こうした考え方を踏襲しつつ、成長投資、財務健全性、資本効率のバランスを維持しながら、より透明性をもって**中長期的に安定的な株主還元を実現していくため、単年度の業績による影響を受けにくい、DOE基準に一本化した。**

- 2024年度より DOE(純資産配当率)6%を目標とした株主還元。 ※2024年度は、DOE8%を継続。
[但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

サステナビリティ、レジリエンスへの取組み

- マテリアリティに基づく取り組みを推進

- 中期経営計画(2024-2026年度)の策定に合わせ、非財務情報に係るKPIを設定し、具体的な取り組みを推進。
- 気候変動対策として、2030年、2050年のGHG排出量削減目標の達成に向けた削減計画について検討を継続。一方、低炭素アスファルトの販売拡大や合材工場の燃費改善に向けた設備投資は、計画的かつ継続的に実施。
- 継続的な賃上げ実施、教育研修制度の見直し、職場環境の改善を目的とした事務所更新など、働きがいの向上、人材の「採用、定着、育成」における好循環の創出に向けた人的資本投資についても継続的に拡充。

経営の透明性

- 情報開示の充実・対話の継続

引き続き、株主・投資家の皆様との対話、情報開示の充実を図り、当社に対する理解を深めていただくとともに情報の非対称性緩和、株主資本コストの引き下げを図った。➡SR・IRミーティング、統合報告、英文開示、CDPの取り組み等

- 対話から得られた示唆

株主・投資家の皆様との対話においては、次のようなご意見をいただいております。今後の取り組みに活かしてまいります。

- 株主還元方針(変更後の内容)は妥当。
- 気候変動に関する移行計画を早期に開示して欲しい。
- 機関投資家の算定モデルで算出した株主資本コストは7%台後半。
- 非財務KPIと企業価値向上の関連性が知りたい、等。
- 自己資本比率の目安50%は十分すぎる印象で、丁寧な説明が必要。

● さらなる評価の改善に向けて

当社グループでは、「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよび中期経営計画において、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指す方向性を示し、長期ビジョンおよび中期経営計画それぞれの最終年度のROE目標を9.5%、10%と設定しております。(詳細につきましては、中期経営計画(2024-2026年度)をご参照ください。)

現状、PBRIは1倍超で推移しておりますが、今後ともさらなる評価改善に向けた施策を継続的に実行し、中長期的な企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

事業別戦略

建設事業

● 建設事業の概況

道路舗装を中心とする建設事業においては、防災・減災や国土強靱化対策関連工事、老朽化した高速道路の大規模更新・修繕事業の推進に加え、再生可能エネルギー施設の建設需要などにより、工事の受注は堅調に推移しています。

2025年3月期の業績については、上記の受注環境に加え、前期から繰越してきた大型工事の施工が順調に進捗したことなどから、完成工事高の増加、生産性の向上が顕著となり、前年との比較では、大幅な増収増益となりました。

建設事業については、単体の工事受注高が、当初2030年度の目標としていた700億円を3年連続で上回るなど、ここ数年、安定した業績が続いております。

2026年3月期においても、原価上昇、人材投資拡充など、コスト・費用の増加は見込まれますが、引き続き、底堅い受注環境を想定しており、計画利益の確保に向け、積極的な事業活動を展開してまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

建設業界においては、国土強靱化等により、当面、安定した事業量が見込まれる一方で、少子高齢化の影響による担い手不足などの課題が、より深刻化していくものと予想され、当社におきまして、IT・デジタルを活用した生産性の向上や業務の効率化、長時間労働の是正を含めた働き方改革、就労環境を改善する事務所の更新、ダイバーシティの推進などを積極的に進めています。

また、現行の中期経営計画においては、将来にわたり持続可能な社会の実現に貢献していくため、日本全国に約50ある事業拠点それぞれの経営基盤確立に注力するほか、官公庁発注工事の長期的な漸減傾向や、インフラ整備における新設から維持更新へのシフトなど需要動向の変化を見据え、次のような施策に取り組んでいます。

中期経営計画(2024-2026年度)重点施策(主なもの)

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化(国交省・高速道路会社発注工事)
- インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化

- 道路等包括的民間委託への取り組み継続
- 発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
- 道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

● 完成工事(①発注者 ②工事名 ③工事場所)



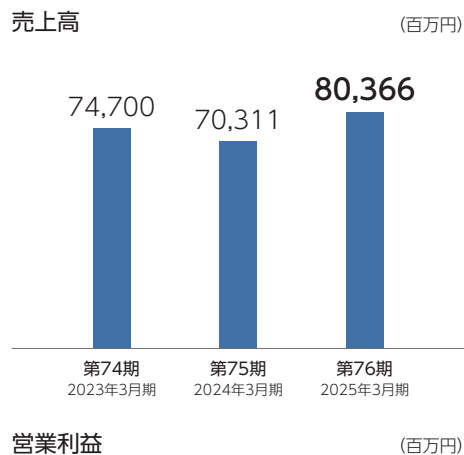
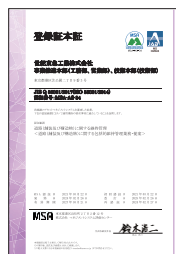
① 西日本高速道路株式会社 ② 京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和4年度) ③ 京都府

● アセットマネジメントシステム・ISO55001認証取得状況

当社は、「アセットマネジメントシステム(ISO55001:2014)」の認証を2021年3月に取得し、運用しています。

今後とも、発注者(アセットオーナー)所有のアセットに対する「最適コストとなる維持修繕計画やVEの提案」などを通じ、当該アセットのライフサイクルコスト削減や資産価値向上、効率的な運用計画に貢献し、インフラの維持管理の時代に相応しい価値を提供してまいります。

- 認証取得組織：事業推進本部(工務部・営業部)、技術本部(技術部)
- 認証範囲：道路(舗装及び構造物)に関する包括的維持管理業務
- ※非アセットオーナー(サービス提供者)としての認証取得



舗装資材製造販売事業

● 舗装資材製造販売事業の概況

アスファルト合材の製造・販売を中心とする舗装資材製造販売事業においては、国内の需要動向が低調に推移しており、厳しい競争環境のもと、製造数量、販売数量ともに伸び悩む状況が続いています。

また、折からの原油高や円安の影響により、主要資材であるストレートアスファルトの仕入価格、さらには、製造、運搬にかかる燃料費についても依然として高値圏で推移しており、引き続き厳しい収益環境を強いられております。

2025年3月期の業績は、アスファルト合材の販売数量は前年から減少したものの、原材料価格はじめ変動コストが上昇するなか、製品販売価格への転嫁が徐々に進んだことで、売上高は前年実績を上回り、また、利益面では、増益に転じた前期から再び減益とはなりましたが、価格転嫁の進捗に伴い、営業利益は、上期285百万円に対し、下期は1,203百万円となり、年央以降は大幅な改善がみられました。

2026年3月期においても、緊迫化する国際情勢など外部環境の劇的な改善は見込みにくい状況が続くものと想定されますが、引き続き、製造販売数量確保、コストコントロールはもちろん、適正な販売価格の確保についても顧客の理解を得られるよう、全社を挙げて取り組みを進めてまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

中長期的な戦略については、販売数量の拡大、カーボンニュートラルへの取り組み、DXの推進による顧客の利便性向上・働き方改革の実現を大きな柱と捉え、様々な取り組みを進めています。

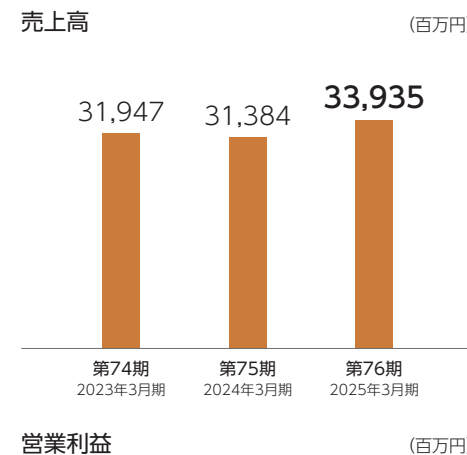
当社では、これまでも製造設備更新に合わせ、燃焼効率の高い機械装置を導入するほか、一部では燃料を重油からガスに置き換えるなどの取り組みを行っていますが、こうした取り組みは、環境負荷の軽減はもちろん、エネルギー消費に係るコストの低減にもつながりますので、今後も計画的に投資活動を推進していきます。

現行の中期経営計画においては、製品需要の縮小傾向に加え、原油価格や為替の動向など外部のリスク要因にさらされるなか、事業の基盤となる販売数量確保、シェア拡大はもちろん、環境対応についても重点課題と位置づけ、将来も見据えた競争力の向上に注力しています。

中期経営計画(2024-2026年度)重点施策(主なもの)

- 販売量確保に向けた地域戦略
- 低環境負荷商品の販売強化(常温合材販売の事業基盤強化)

- 優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施



● 技術紹介

マイブル-eco
(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。

供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



研究開発・知的財産

当社グループの研究開発は、国際社会の動向、日本国内におけるニーズなど技術に対する社会的要請等を勘案しながら、当社の技術本部を中心とする技術開発部門で行われております。

現在は、社会資本整備の一端を担う企業グループとして持続可能な社会の実現に貢献していくため、カーボンニュートラル、建設DX、道路インフラの長寿命化、生産性向上等を、重要な開発テーマとして選定し、これらを主軸とした研究開発に取り組んでいます。

● 近年の取り組み

▶ カーボンニュートラルに資する技術開発

アスファルト混合物およびアスファルトプラントにおけるアスファルト混合物の製造工程に着目し、低炭素素材の開発に取り組んでいます。

- ・特殊添加剤等により材料を加熱せずに製造するアスファルト混合物の開発を進めています。現在は、室内レベルの検証まで完了しており、引き続き、試験練り、試験施工を実施し、混合物の性状確認、効果の検証を行っていく予定です。
- ・低炭素(中温化)アスファルト混合物の製造工程における製造温度のさらなる低下に取り組んでいます。

▶ 代替アスファルトの開発

カーボンニュートラルへの取り組みや、原油の減産、価格高騰への対策という面から、将来的にも安定的に供給可能な、アスファルトの代替となる舗装材料の確保が求められています。当社でも、石油アスファルトに替わる新たな材料について研究を進めており、現在は、国立研究開発法人土木研究所との共同研究「カーボンニュートラルに資するアスファルト代替舗装材料の研究開発」において試験施工を行い、促進載荷による同混合物の長期耐久性の評価、あわせて再生利用についての検証を行っています。

▶ 道路インフラの長寿命化

道路のライフサイクルコスト削減を実現するため、予防保全型への転換に向けた舗装延命技術の研究開発に取り組んでいます。

- ・舗装の長寿命化を図るため、路盤の耐水性、耐久性向上に着目し、現在、新たな路盤材料を開発し、室内レベルの検証まで

完了しております。引き続き試験練り、試験施工を実施して混合物の性状確認、効果の検証を進めてまいります。

- ・老朽化が進んだ道路インフラの維持管理に有用な、より耐久性の高い維持補修材料として、段差修正材「αフラット」を開発・製品化しました。エコマーク認定を取得した本製品は、再生骨材を50%以上配合しながらも、高い強度と付着力を有しており、今後は、舗装に生じたポットホールや橋梁ジョイント等の段差を修正する、環境に配慮した補修材料として全国展開していく予定です。

▶ DX技術の開発

建設業界では生産性向上や慢性的な人手不足、働き方改革への対応として、建設機械の遠隔操作、無人化の取り組みが進められています。

- ・アスファルトフィニッシャの遠隔操作・自動操舵システムを開発しており、将来的には舗設作業の自動化を目指しています。
- ・DX技術を活用し、現場における品質管理、出来形管理を効率的かつ高精度で実施する手法の検討も行っています。

2024年度には、群馬県内の国道における舗装工事で、運転席にオペレータ不在のアスファルトフィニッシャを遠隔地から操作する技術の実証を行い、良好な結果が得られました。



遠隔操作の実施状況



遠隔操作基地での実施状況

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

長期的視点においては「2050年カーボンニュートラル」による脱炭素を考慮した次世代の舗装技術の開発、短中期的な視点においては、急速な高齢化、労働人口減少、インフラ老朽化への対処といった課題の解消に貢献するDX、インフラ整備の効率化、インフラの長寿命化、生産性の向上等を重要なテーマとして位置付けています。

研究開発、技術の研鑽はじめ、知的財産にかかる投資については、当社がインフラ整備を担う企業として存続していくうえで必要不可欠な要素であり、新しい働き方を支えるシステム関連の整備なども合わせ、引き続き必要な投資を継続してまいります。

中期経営計画(2024-2026年度)重点施策(主なもの)

- 低炭素アスファルト混合物によるCO₂低減技術など社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案
- 社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供(道路インフラの長寿命化・リサイクル技術等環境関連技術の拡充)
- ICTの積極活用と業務のデジタル化および分業の加速



技術情報

➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/business/>

資本政策・財務戦略

● 基本的な考え方

世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインでは、資本政策に関する基本的な考え方を「当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を図るためには、継続的な成長投資と強固な財務基盤の確保が不可欠であるとの考えのもと、資本効率とのバランスにも配慮しつつ、それに必要な株主資本の水準を保持することに努めるものとする。」としていますが、公共工事に携わる事業者として求められる『財務健全性』、『安全性』、『安定性』と、上場企業として求められる『資本効率』、これらを高い次元で、バランスよく両立することが重要であると認識しています。

● 財務健全性の維持向上

財務健全性に関しては、2024年5月に「2030年のあるべき姿」の定量イメージを更新したなかで、信用格付BBB+相当の確保をひとつの目安として掲げ、自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3倍以下を目途にBSをコントロールしながら、ROE目標10%の達成を目指していく方針を明示しました。

建設業の経営事項審査における評価なども勘案すると、現状の自己資本、自己資本比率が過剰であるとは考えておりません。安定性と効率性を両立する最適資本構成を実現するため、今後も上記基準を目途に、健全な財務基盤を維持していきます。

● キャッシュポジション

キャッシュポジションについては、運転資金の安定的な確保に加え、設備投資や戦略投資、自然災害など不測の事態への対応も考慮し、月商の2倍程度は必要と考えています。

なお、当社における月次の資金の変動は、売上代金の入金が月の下旬に集中する一方、仕入債務の決済日は月の中旬となっておりますので、貸借対照表上の現預金残高は、概ね月内の最大値に相当します。

資金効率の向上や機動的な資金調達についても考える必要がありますので、コミットメントラインなども活用しながら、安定したキャッシュポジションを維持していく方針です。

● キャッシュ・フローの配分

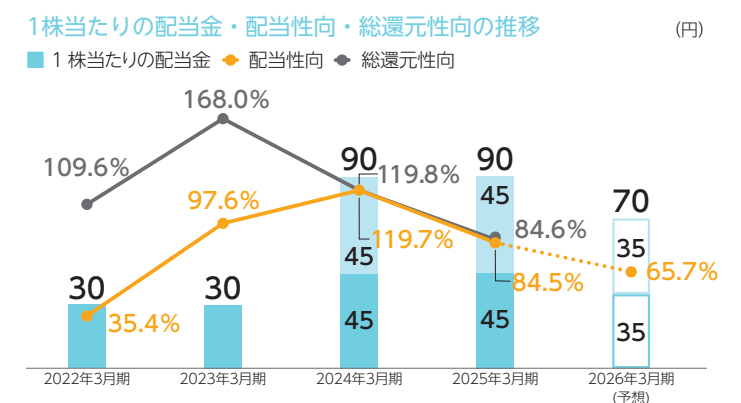
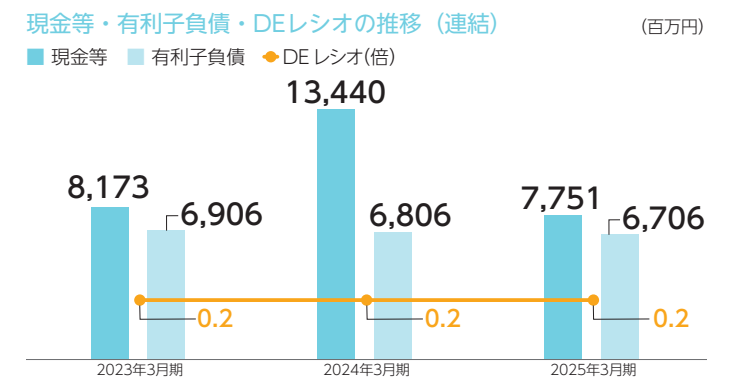
2024年5月の「2030年のあるべき姿」の定量イメージ更新にあわせ、キャッシュ・フローの配分に関しては、長期ビジョンの実現に向け必要な投資(設備投資・戦略投資)を確りと行いつつ、フリーキャッシュフローについては、ROE10%、自己資本比率50%の目標を見据え、妥当な水準を株主還元配分し、資本構成をコントロールしていく方針を明示いたしました。

● 株主還元

当社では、株主価値の向上に向け、資本収益性ならびに資本コストを強く意識し、自己資本をコントロールする観点から、積極的な株主還元を行っており、2025年3月期の年間配当につきましては、現行の中期経営計画における株主還元指標「DOE6%(ただし、2025年3月期はDOE8%)」を目標に基づき、1株につき90円(中間45円、期末45円)、DOEは8.0%、配当性向は84.5%となりました。

なお、2026年3月期の期初における配当予想につきましては、上記の方針に基づき、1株につき年間70円(中間35円、期末35円、配当性向65.7%)といたしております。

※ DOEは、「(中間配当+期末配当)／純資産[期中平均]×100」にて算出。



世紀東急工業グループのマテリアリティ

サステナビリティに対する考え方

世紀東急工業グループの事業活動の根底には、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念が存在します。当社グループは創業以来70年以上にわたり、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域において、社会基盤の整備に関わる良質なサービスを提供しながら、着実な成長を重ねてまいりました。

近年は、社会環境の変化が加速度的に進行しており、企業に対する期待、要求される課題も多様化していますが、社会資本整備の一端を担う企業として誠実に責務を果たし、人々の生活、企業の営みを、足元から支え続けることが当社グループの変わらぬ使命です。

長期ビジョンでは、「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」を「2030年のあるべき姿」と定め、人材の確保と育成に努めるとともに、お客様や取引先、地域社会等、幅広いステークホルダーとの関わりを大切にしながら、事業基盤の強靱化を図り、永続的に社会課題の解決に取り組んでいく方向性を明示しました。

当社グループは、これからも、事業の担い手である従業員等が十分に能力を発揮できる「健全で働きがいのある職場づくり」と「公正な事業運営」に努めるとともに、さらなる「品質と安全性の向上」、「環境負荷低減」に取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社のサステナビリティ

社会のサステナビリティ

ESG 課題への取り組み＝マテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

SDGsの17の目標、169のターゲット等を参考に、「当社グループが取り組むべき社会課題の解決」、「推進するなかで、当社グループが果たすべき責任」、「推進のために当社グループが開発すべき(取り組むべき)事項」について抽出。中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、これらを体系的に整理し、6項目からなるマテリアリティ案を作成。中長期の経営方針、経営計画を検討するなかでの議論を経て、最終的に、当社グループの「2030年のあるべき姿」実現に向けた方向性を構成するサステナブル重要テーマとして、取締役会において特定いたしました。

STEP 1

候補リスト策定
(課題の抽出)

当社グループの事業活動におけるアウトプット、インプットの両面から、取り組むべき、考慮すべき社会課題として、33種、56項目の課題を抽出。

STEP 2

優先順位付け

抽出した課題について、社会的影響度、経営的影響度を勘案し優先順位をつけるとともに、関連する課題について整理・統合し、6つのテーマに集約。

STEP 3

妥当性の確認

長期ビジョン策定プロジェクト(COMPASS2030)において、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた課題との整合性を確認。

STEP 4

取締役会で承認

取締役会における複数回の審議を経て、ビジョン実現の前提であり、一体不可分のものとして長期ビジョンとともに承認、決定された。

重要テーマと当社グループの目指す姿

当社グループでは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立に向けた重要課題をマテリアリティとして定め、当社グループの「サステナビリティへの貢献」とSDGsとの関連を以下のとおり整理しています。

ESG の取り組み

サステナブル重要テーマ ＜2030年に向けて目指す姿＞	具体的な取組み (KPI)	2026年度 目標	2030年度 目標	実績	関連する SDGs
 環境保全 事業活動を通じた負荷低減、事業活動における負荷抑制の両面で環境に貢献	GHG 排出量(スコープ1・2) GHG 排出量(スコープ3のうちカテゴリ1) ※削減目標・実績：2020 年度比	—	42%削減 25%削減	1.2% 削減 25.0%削減 (2024年度)	   
	建設廃棄物のリサイクル率	98.0%	98.0%	97.5% (2024年度)	
 インフラ すべての人が安心・安全・快適に利用できるインフラの整備に貢献	工事成績評定点 (対象年度平均) ※当社元請受注工事のうち、国土交通省発注工事における評定点	80 点	80 点	79.4 点 (2024年度)	    
 自然災害 災害発生時の復旧・復興工事を通じ、地域の経済活動・生活再建に貢献	役職員の安否訓練回答率 ※訓練開始後、就業時間中:3 時間以内、就業時間外:6 時間以内	90%	90%	75.9% (2025年9月)	
 地域住民 良き企業市民、地域社会の一員として、より良い生活環境の実現に貢献	現場見学会や出張講座の開催、地域活動への参加	—	—	現場見学会や学習イベントの開催、地域活動への参加を実施	   
 働きがい 誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革	有給休暇取得率	70%	70%	55.4% (2024年度)	  
	男性育児休暇取得率	85%	85%	36.4% (2024年度)	
	新卒採用者(総合職)における女性比率	20%	20%	22.4% (2024年度)	
	管理職における女性社員数	5 名	7 名	4 名 (2024年度)	
	死亡労働災害発生物件数	0 件	0 件	1 件 (2024年度)	
 ガバナンス・コンプライアンス ● 当社グループにとって最良のガバナンスを追求 ● コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す	コーポレートガバナンスの継続的強化(取締役会の実効性確保、情報開示の充実等)	—	—	取締役会の実効性確保、統合報告書発行等情報開示の拡充を推進	
	コンプライアンス研修参加率	100%	100%	100% (2024年度)	



世紀東急工業グループとSDGs

➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/sdgs/>

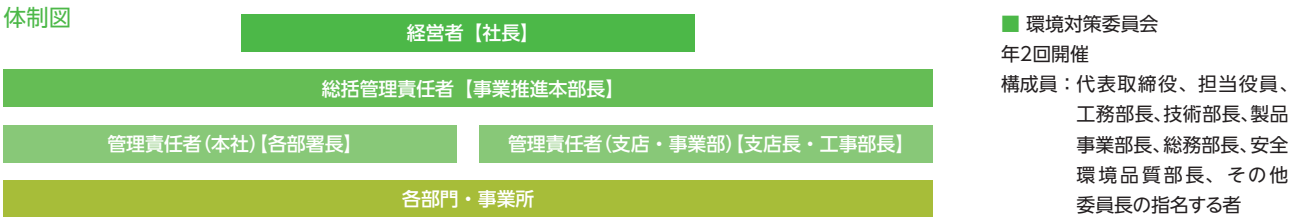
環境保全

環境方針

1. 世紀東急工業株式会社は、舗装及び土木工事の設計施工、技術の研究・開発、舗装用材料の製造販売を主たる業務とし、全ての事業活動を通じて発生する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境を保全し、循環型社会の構築に貢献します。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善と環境汚染の予防に努めるため、以下の項目に取り組みます。
(1)産業廃棄物の適正処理の推進 (2)二酸化炭素の排出抑制 (3)省資源・省エネルギー及びリサイクルの推進
(4)環境に配慮した技術の研究・開発の実施
3. 当社に關係する環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
4. 環境方針達成のため、技術的、経済的に可能な範囲において環境目標を設定し、その達成に努めるとともに、定期的に見直しを行います。

環境マネジメントシステム

世紀東急工業では、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として環境マネジメントシステムを運用しており、PDCAサイクルに沿って、環境保全活動の継続的な改善に努めております。



ISO14001認証取得状況

2004年4月より、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2025年8月末現在、国内の本支店および全ての事業所を対象範囲として、ISO14001:2015の認証を取得しています。

直近の外部審査結果
2025年 第7回再認証審査

区分	充実点	改善の 機会	観察 事項	改善指摘 (不適合)
件数	3件	3件	0件	0件

 ISO14001
➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



産業廃棄物処理業の許可

当社は、産業廃棄物の中間処分業の許可を16行政区、22施設で取得し、建設廃材等のリサイクルを行っています。

なお、2025年3月末現在、これらのうち、12行政区における17施設で、優良産業廃棄物処理業者の認定を受けております。

※「優良産廃処理業者認定制度」：「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準(優良基準)」に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事・政令市長が認定する制度

資源循環、廃棄物低減

廃棄物の最終処分量を低減するため、下記の取り組みを積極的に行っています。

- 1 コンクリート廃材、アスファルト廃材の全量リサイクル
- 2 調達資材の簡易梱包化
- 3 手直し・手戻りの防止
- 4 分別活動の推進

廃棄物の排出量(単位)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
産業廃棄物の排出量	271,051t	246,868t	229,173t
一般廃棄物の排出量	262t	249t	156t
リサイクル率	96.2%	98.5%	97.5%

地球環境の保全

当社では、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、環境負荷軽減、環境保全、循環型社会への貢献に向けて、様々な取り組みを行っています。その一例には、長期的な展望も視野に入れた設備更新にあわせて実施される製造設備の機能向上、燃料の置き換え、太陽光発電設備の導入などがあります。

2024年度の主な設備更新

関西支店奈良営業所・関西試験所

奈良県内に所在する自社保有地で進めてきた奈良営業所と関西試験所の事務所更新工事が2025年4月に竣工を迎えました。

新たな事務所は、従業員の働きやすさを実現する居住性の改善はもちろん、Nearly ZEB^(※)基準をクリアし、BCP対策としても有効な設備(太陽光パネル、蓄電池、電気自動車充電設備等。)を備えるなど、環境への配慮、災害時のレジリエンスの面でも大幅な充実が図られています。

※ZEB(Net Zero Energy Building)に限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物。(省エネで50%以下まで削減、且つ、省エネ+創エネで25%以下まで削減。)



関西支店奈良営業所

GXリーグへの参画

当社は、2024年度より、経済産業省が主導する「GXリーグ」^(※)に参画いたしております。2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、これまで進めてきた技術開発、環境負荷低減などの取り組みをさらに加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、グリーントランスフォーメーション(GX)への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場です。GXリーグ参画企業は、サプライチェーン全体の排出削減やグリーン製品の投入に関して、個社の取り組みでは難しいルール形成等について、積極的な議論・提案を行っています。

サステナブル経営戦略プロジェクト

2030年のあるべき姿の実現とさらなる企業価値向上の追求を目指し、2021年4月より、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の推進を目的とした社内プロジェクトを立ち上げ、さらに2022年4月には、「サステナブル経営戦略プロジェクト」として発展的に再編・組織化いたしました。

現在は、脱炭素経営の実現に向け、本プロジェクトを中心に、2030年度および2050年度の温室効果ガス排出量削減目標に向けたロードマップ等について検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、具体的な排出削減計画についても報告したいと考えています。

当社グループでは、引き続き、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進し、サステナブルな経営を実践してまいります。

外部評価(気候変動にかかるCDPスコア)

CDP(Carbon Disclosure Project)が公表した「気候変動レポート2024」において、3年連続で「B」スコアを獲得しました。当社が認定された「B」スコアは、8段階のスコアのうち上から3番目に位置するものです。「B」スコアはCDP基準で「マネジメントレベル」とされ、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものです。

※CDP：2000年にイギリスで設立された国際的NGO団体で、世界の企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量などの情報開示を求め、分析・評価したスコアを公表している。

生物多様性に配慮した事業活動

当社では、環境方針において「地球環境を保全し、循環型社会の構築に貢献」する旨を明示するなど、生態系サービス(供給サービス、調整サービス、文化的サービス、基盤サービス)を支える生物多様性の維持・保全に努めることは重要な課題であると認識しており、当社グループの営みが、生物多様性に依存し、また、生物多様性に影響を与えていることを十分に理解したうえで、生態系への影響を最小化し、また回復の寄与にも配慮しながら事業活動を行っています。

生物多様性への配慮

➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/environment/measures/#section06>

気候変動関連情報開示 (TCFD提言の枠組みに基づく開示)

● ガバナンス

1. 気候変動関連のリスクおよび機会に関する取締役会の監督体制

取締役会では、長期ビジョンおよび中期経営計画を策定する過程において、その他のリスク・機会とあわせて、気候変動に関するリスク・機会とその対応策などについて審議を行い、その内容は、当社グループの「2030年のあるべき姿」、「マテリアリティ」および「中期経営計画」に反映されております。

コンプライアンス、気候変動、人的資本関連を含むサステナビリティ課題への対応に関し、重要事項については取締役会に報告されており、当社グループのサステナビリティへの取り組み状況を監督しております。

2. 気候変動関連のリスクおよび機会の評価・管理における経営陣の役割

当社におけるリスク管理は、管理本部担当役員をリスク管理総括管理者、取締役社長を最終的な責任者としております。また、当社では、気候変動関連を含むサステナビリティに関する方針策定、目標設定、取り組みの推進などを行う組織として、サステナブル経営戦略プロジェクトを設置しております。本プロジェクトは取締役社長直下の組織として設置され、定期的にプロジェクトの取り組み状況を取締役に報告し、監督を受けております。

なお、気候変動関連を含む環境全般への対応については、取締役社長が委員長を務め、環境マネジメントシステム総括管理責任者である事業推進本部担当役員ほか数名が委員を構成する環境対策委員会において審議され、必要に応じ、経営資源の投入や環境施策の追加・修正について指示を行うとともに、重要事項については取締役会に報告されております。

● リスク管理

サステナビリティ関連を含む全社的なリスクおよび機会については、通常の事業活動のなかで、それぞれの所管部署において検討・管理されており、必要に応じ、リスク管理総括管理者を委員長、内部監査の機能を有する内部統制推進部を事務局として緊急対策委員会を組成することで、実効性あるリスク管理体制を構築・運用しております。なお、特に重要なリスク(サステナビリティ関連を含むがこれに限らない)およびその対応策に関しては、取締役会に報告されており、気候変動関連の対応に関しても、こうしたリスク管理のプロセスに組み込まれております。

● 戦略

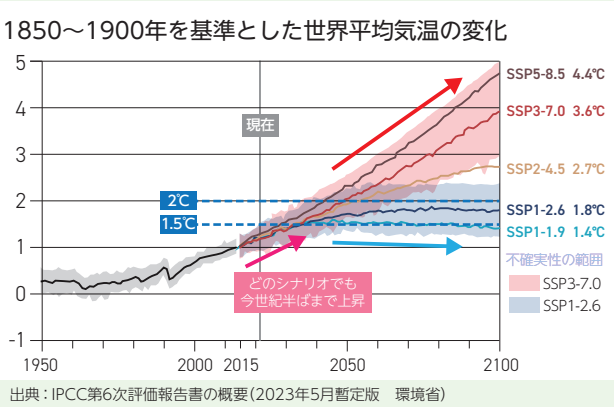
1. 気候変動下におけるレジリエンス

当社では、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」策定に際し、中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み・弱み・リスク・機会、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、あらためて「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立に向けた重要課題を体系的に整理し、長期ビジョンと一体不可分のものとして、サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)を特定し、公表しました。

2030年に向け目指す姿を明確にしたうえ、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより検討した取るべき施策を中期の経営計画に織り込み、再生可能エネルギー関連のインフラ整備や道路等社会インフラの強靱化・長寿命化など、需要拡大が見込まれる分野への注力、自らの事業から排出する温室効果ガスの削減等に取り組むとともに、気候変動関連を含むサステナビリティに関するリスク・機会を考慮した、人的資本、知的資産、設備・施設、M&A等への投資を計画的・戦略的に進めています。

2. シナリオ分析

当社では、不確実性が高まる将来への対応を見据え、気候変動に起因する事業への影響を考察し、経営計画の戦略立案・検討に反映させるため、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報を参照し、複数の気候変動シナリオを用いて分析を行っています。2024年に実施したシナリオ分析では、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化を想定する「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けたより野心的な気候変動対策の実施を想定する「1.5℃シナリオ」により、定性・定量の両面からリスクと機会を考察し、その対応について検討しました。



3. リスク、機会および対応策の概要

区分	影響する変化(主なもの)	時間軸	事業インパクト(財務的影響度[2030年度])		対応中、または今後対応するもの
			4℃	1.5℃	
移行リスク	カーボンプライシング導入=コスト増加	(中・長)	—	大	SBTiに基づくGHGガス排出量削減への取り組み
	エネルギー・資材等の価格上昇	(中・長)	小	小	燃料転換、代替アスファルト等の研究開発
	顧客等ステークホルダーの評価軸変化	(中・長)	小	中	CNIに資する技術開発および製品・施工の提供、情報開示
物理的リスク	自然災害(直接被害、工期遅延、工場操業停止等)	(短・中・長)	小	小	BCP等による工場・事業所のレジリエンス強化
	夏季の気温上昇による健康リスク、労働生産性低下	(短・中・長)	中	中	熱中症対策など労働環境の改善 施工の省力化・無人化、生産性向上技術の開発
機会	国土強靱化・再生可能エネルギー関連等のインフラ投資拡大	(短・中・長)	中	大	道路整備の効率化・長寿命化を実現する技術・サービス開発 再エネ関連インフラ整備需要への営業強化
	低炭素化・脱炭素化技術のニーズ拡大	(短・中・長)	中	大	ニーズを捉えた製品・サービスの開発・提供

※IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報等に基づく4℃および1.5℃(一部2℃)シナリオを描き、短期(～2026年：中期経営計画(2024-2026)最終年度)・中期(2030年頃)・長期(2050年頃)の時間軸で想定される移行面および物理面のリスク・機会を特定し、事業インパクトおよび財務的影響度を大・中・小の3段階で評価。

● 指標と目標

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けて以下の目標を設定し、2022年8月にSBT認定を取得しました。なお、排出量削減の進捗状況につきましては、当社ウェブサイトにて公表しております。

温室効果ガスの排出量および削減目標

	2020年度排出量(実績・基準)	2030年度までの10年間の削減目標	2024年度排出量(実績)	2030年度排出量(目標)
スコープ1	50,751 t	スコープ1、スコープ2の排出量合計を、年平均4.2%、2030年度までの10年で42%削減する。【1.5℃水準】	50,504 t	36,630 t
スコープ2	12,405 t		11,897 t	—
スコープ3(カテゴリ1)	419,722 t(356,629 t)	カテゴリ1に分類される「購入した製品やサービスに係る排出量」を年平均2.5%、2030年度までの10年で25%削減する。【WellBelow2℃水準】	345,882 t(267,617 t)	267,471 t)

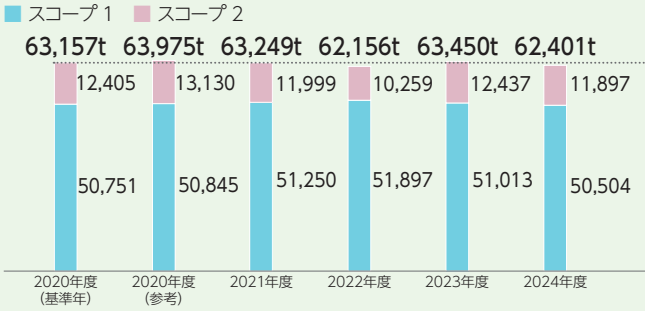
当社グループでは、従前より、全国のアスファルト合材工場において運用改善により製造効率・燃費の向上に取り組むとともに、「ZEB Ready」の評価認証を受けた本社ビルをはじめ各事業所・工場にて、太陽光発電パネル、高性能バーナー、LED等、省エネ設備の導入を進めるなど、燃料や電気の使用量削減に努めております。

2024年度においてはスコープ3カテゴリ1の排出量が大幅に減少し、基準年度比25%の削減率となりましたが、これは算定方法の変更による影響が大きいため、今後、基準年における実績の再算定について検討してまいります。

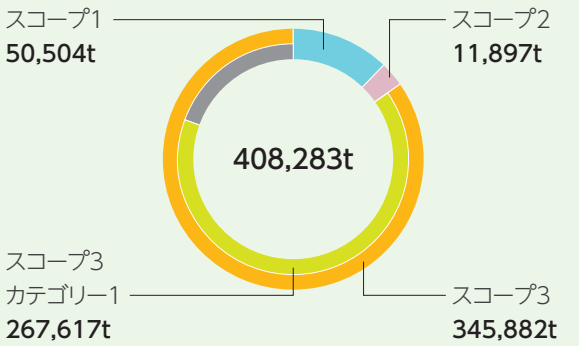
当社グループでは、引き続き、全社を挙げて省エネの取り組みを推進し、特に自社排出の約8割を占める舗装資材製造販売事業における削減にあたっては、計画的な設備の更新に加え、重油からの燃料転換、再生可能エネルギーの活用等も検討しながら、削減目標の達成を目指してまいります。

なお、削減目標の達成に向けたロードマップについては、現在、代替燃料など様々な知見の蓄積を図りながら、サステナブル経営戦略プロジェクトを中心に検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、具体的な削減計画、目標についても報告したいと考えております。

温室効果ガス排出量の推移(スコープ1,2)



2024年度排出量の内訳



インフラ

品質確保

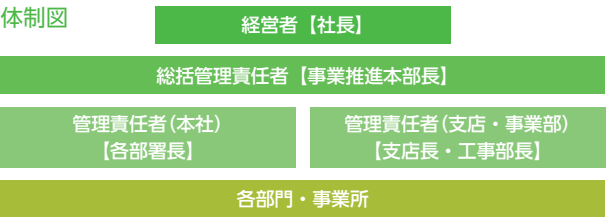
品質方針

“顧客に満足を、顧客から信頼を”	1. 顧客の立場で考え、顧客の満足を得る製品を提供します。 2. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。
------------------	---

品質マネジメントシステム

世紀東急工業では、お客様の期待に応える確かな品質・サービスを提供し続けるため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として品質マネジメントシステムを構築・運用し、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図



ISO9001 認証取得状況

1998年3月より、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、品質マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2025年8月末現在、国内の本支店各事業所（一部部署除く）を対象範囲として、ISO9001:2015の認証を取得しています。



ISO9001

➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



サプライチェーン

協力会社との連携

当社グループの事業において、協力会社様の存在は欠かすことができません。また、当社グループが企業理念に基づき、永続的に持続可能な社会の実現に貢献していくためには、サプライチェーン全体での協働が不可欠であり、引き続き、「調達方針」、「サプライヤー行動規範」に基づき、ESG評価クラウドサービスなども活用しながら、人権や環境に配慮した責任ある調達活動に取り組み、取引先の皆様と末永く良好なパートナー関係を継続してまいりたいと考えております。

なお当社グループの事業活動において、特に安全衛生に関しては協力会社様との強固な連携が不可欠であり、1994年に発足した「世紀東急工業災害防止協力会」会員企業の皆様とともに、合同安全パトロールや当社の研修所を活用した技術研修(基礎的な技術の習熟、土木施工技術関連の資格取得支援やICT施工等の先端技術習得など)の実施等、様々な活動に取り組んでおります。

災害防止協力会は1976年に発足した互助会を前身としており、2025年3月末現在の会員企業数は、853社となっています。

人権や環境に配慮した責任ある調達		世紀東急工業グループ 調達方針 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/common/procurement-policy.pdf
サプライヤーへの働きかけ・協働		世紀東急工業グループ サプライヤー行動規範 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/common/supplier-code-of-conduct.pdf
適正な取引の実践		パートナーシップ構築宣言 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/society/partnership.pdf
技能労働者への適切な賃金水準の確保		労務費見積り尊重宣言 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/20200717.pdf
多様なステークホルダーとの価値協創		マルチステークホルダー方針 ➡ https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/0dada14d/6edd/4000/a698/d9ff371f5829/20250310165548486s.pdf
環境への配慮		梱包材等の簡易化への取り組みについて(依頼) ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/konpou.pdf

➡ 人権に関する取り組みについては、P36もご覧ください。

主な外部表彰・認定

日付	名称	主催団体	受賞・認定対象
2024年12月	優良工事	神戸市	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場改修工事
2025年7月	安全管理優秀賞	東日本高速道路株式会社東北支社	八戸自動車道R5八戸管内舗装補修工事
2025年7月	優良工事	国土交通省関東地方整備局	R5国分寺出張所管内路面補修工事
2025年7月	工事成績優秀企業認定	国土交通省東北地方整備局	令和5年度・6年度完成土木工事
2025年7月	工事成績優秀企業認定	国土交通省北陸地方整備局	令和5年度・6年度完成土木工事
2025年7月	工事成績優秀企業認定	国土交通省中部地方整備局	令和5年度・6年度完成土木工事
2025年7月	工事成績優秀企業認定	国土交通省中国地方整備局	令和5年度・6年度完成土木工事

自然災害

災害復旧・復興の支援

地震、豪雨、豪雪等の自然災害発生時における復旧・復興支援は、建設事業者 zu 期待される役割の一つであり、当社グループにおいても、道路の啓開、がれき撤去・受け入れ等、これまでも多くの被災地において、事業活動を通じて支援活動を展開してきました。

また、これ以外にも、東急グループあるいは業界団体等を通して、義援金や必要物資の寄付を行うなど、直接・間接を問わず、被災地の復旧・復興に貢献しています。

こうした活動においては、当社のみならず熊本、宮城、岩手、石川などの地域に拠点を置く各子会社・関連会社も重要な役割を果たしており、世紀東急工業グループでは、これからもインフラ整備の一端を担う企業グループとして健全に存続し、社会からの期待に誠実に応え続けてまいります。

自然災害からの復旧支援

●台風10号に伴う豪雨災害(国道246号新善波トンネル付近の法面崩落)

2024年8月30日(金)、台風10号に伴う豪雨の影響で、国道246号新善波トンネル(神奈川県伊勢原市善波地先)厚木側坑口付近の土砂崩落により道路全面に土砂が流入し、通行止めが発生。当社グループでは、発災当日の夜間より、土砂撤去・路面舗装等に従事し、早期の交通開放に尽力いたしました。

※ 発災から通行止め解除までの経緯は、国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所様のホームページでご確認いただけます。

➡ https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000893741.pdf



2024年11月11日 国土交通省北陸地方整備局様より能登半島の災害支援に関し感謝状を受贈しました。



2025年7月24日 国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所様より災害工事功勞表彰を受贈しました。

事業継続計画

当社では、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくことが、当社の存在意義に直結するものと認識しており、従前より事業継続計画(BCP)を整備しております。

外部評価

当社では、2009年に国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力認定証」を受領し、以後、2023年まで、1年おきに更新の審査を受けております。また、国土交通省の国道工事事務所など、各所における道路管理者等との間で、災害応急対策業務に関する協定を締結しております。

情報セキュリティ

世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範⑩に「電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。」と定め、その基本方針として、法令等ならびに社内ルールを理解し、電子情報等の保全およびセキュリティの確保に努める旨を明示しています。

当社では、電子情報や電子機器の取扱い、情報セキュリティに関する基本的な事項について規定を整備・運用するほか、想定し得る障害および侵害の脅威やリスクの把握と対策の検討・実施、全役職員を対象とした研修、定期的に行われるシステム監査、サイバーリスクを補償する保険加入などの具体的な取り組みを行うことにより、情報セキュリティに関するリスクの最小化に努めています。

事業継続力認定証



地域住民

現場見学会等

インフラへの理解促進や当社の事業について多くの皆様にご覧いただくため、工事施工中や完成後に、近隣の住民の方やお子様、学生を対象とした現場見学会を実施するほか、インターンシップの実施や学校教育への協力なども行っており、こうした活動を通じて、これからも、次世代の担い手の確保・育成に貢献するほか、インフラ整備に対する理解を広げ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

産官学で取り組む『岡山道路パトロール隊』第8回インフラメンテナンス大賞*優秀賞を受賞

当社も2017年から保守・維持業者として参画している『岡山道路パトロール隊』は、岡山県下の土木系学科高校の生徒が、授業(ゼミ)の一環として学校周辺の道路を徒歩で点検し、異常を発見・報告する取り組みで、道路管理者(国土交通省)、保守・維持業者(当社他)とともに、産官学が連携して、道路維持管理の質向上とコスト削減、担い手育成、カリキュラム化による拡張性の担保を鼎立している点に特徴があります。

※インフラメンテナンス大賞は、日本国内のインフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的として、国土交通省他関係省庁の共催により実施されている。



インフラメンテナンス大賞 優秀賞
(国土交通省：メンテナンスを支える活動部門)

地域に根差した活動

「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜する当社では、各事業所が、それぞれの拠点において地域に根差した活動を展開しております。

具体的には、地域社会の一員として、災害時の応急復旧業務の遂行は勿論のこと、災害復旧にかかる協定の締結、現場見学会の開催や清掃活動の実施、地域活動への参画・支援等、また、近年では、工場のリニューアルに合わせ、地元のマスコットキャラクターを壁面に掲示するなど、各事業所が創意工夫のもと、より親しみやすい事業所として地域社会に受け入れられるよう、様々な取り組みを行っております。

事例紹介



道路の美化・清掃活動
「さいたまロードサポート」
2011年から国土交通省とボランティア・サポート・プログラム協定を取り交わし、歩道の美化を行っています。



「リレー・フォー・ライフ・ジャパンさいたま2024」(2024年9月28日)に協賛企業として参加。
※リレー・フォー・ライフとは、公益財団法人日本対がん協会が、がんと診断された患者さんとそのご家族の支援や、創薬、治療法開発を目指す研究助成のための寄付を募るチャリティー活動。

寄付

当社は、2013年よりミャンマーの道路建設に携わり、道路資材製造の現地法人を設けるなど同国のインフラ整備に貢献してきた歴史があり(現在は、事業を休止中。)、また、日本国内でも現在60名を超えるミャンマー国籍の社員が在籍し事業を支えているという背景から、ミャンマーに医療拠点・教育拠点を持つ国際医療NGOである(認定)特定非営利活動法人ジャパンハートの活動に賛同し、2025年3月、同法人がヤンゴンで運営する養育施設「Dream Train」へ寄付を行いました。



2025年6月、ジャパンハート様より、感謝状を受贈しました。
左 古岡春菜氏(ジャパンハート理事長/小児科医)
右 平 喜一(世紀東急工業(株)取締役社長)

働きがい

人を基軸とした経営の実践

2030年のあるべき姿を示すなかで「当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが、実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。」ことを明確なメッセージとして社内外に発信しました。人を基軸とした経営を実践し、組織全体の能力を高めることは、まさに企業価値を高める重要な鍵になると考えています。

従業員個人の成長が企業の発展につながるとの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や、従業員の自律的な成長を促す様々な施策に取り組んでいます。

安全衛生

労働安全衛生方針

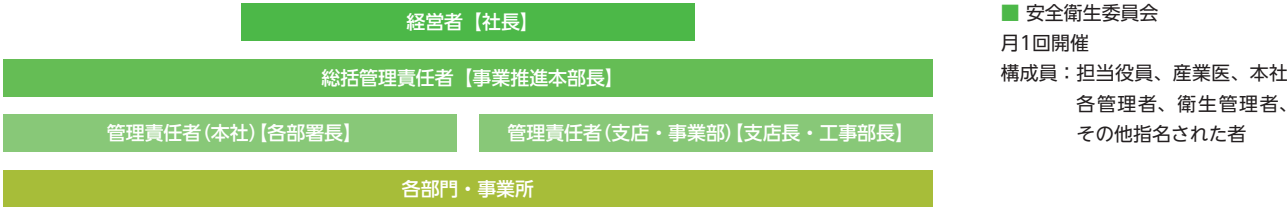
1. 労働安全衛生の危険源の除去、並びに、リスクアセスメントの活用により発生するリスク低減措置を講ずることにより災害防止に努めます。
2. 労働安全衛生関係法令等及び社内規程を順守致します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的改善をします。
4. 当社の役員、社員、嘱託社員、契約社員及び当社の管理下で従事する協力会社すべての人員で取り組みます。

労働安全衛生マネジメントシステム

世紀東急工業では、グループ行動規範に①「業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。」⑨「すべての人々の人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境を確保する。」ことを掲げています。

労働災害の未然防止を実現するため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図



ISO45001の認証取得状況

2018年6月より、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2025年8月末現在、国内の本支店および全ての事業所を対象範囲として、ISO45001:2018の認証を取得しています。

直近の外部審査結果 2025年 第2-1回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	3件	4件	0件	0件

ISO45001
➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



安全への取り組み

現場における日々の安全管理から、各事業所、支店、本社担当部署による安全巡視、災害防止協力会との連携や、役職員が参加する安全衛生委員会や安全大会、役員の現場視察、女性職員によるパトロールなど、様々な活動を通じ、労働安全衛生の向上に取り組んでいます。

事故発生状況(単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害(休業4日以上)	7件	5件	13件
死亡労働災害	1件	0件	1件
死亡者数(役職員)	0人	0人	0人
死亡者数(その他)	1人	0人	1人
公衆災害	43件	39件	43件
交通事故	55件	59件	58件

(注) 公衆災害：第三者の生命、身体および財産に関する危害ならびに迷惑。

働きやすい環境

働き方改革、ウェルビーイング

2024年4月、マテリアリティの一つに掲げる「働きがい」向上に向け、さらなる働き方の改善を推進していくため、従来の「働き方改革プロジェクト」を発展的に解消し、管理本部人事部内に新設したウェルビーイング推進グループにその機能を集約しました。

2017年5月から活動してきた「働き方改革プロジェクト」では、2024年4月に建設業への適用が始まった労働時間上限規制への対応を念頭に、長時間労働の是正、週休2日制の実現をメインテーマとして様々な制度や施策を導入してきました。

今後も、労働時間上限規制に対応した労働環境の改善はもとより、こうした社会の変化を前向きにとらえ、担い手確保、生産性向上、健康経営など、サステナブルな事業構造への変革を進める好機として、さらに取り組みを加速していきます。

週休2日達成率(単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
目標値	4週7休	4週8休	4週 8休
達成率	92.1%	90.6%	90.4%

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)

多様なバックグラウンドを持つ人々の雇用促進は、将来にわたり人材を確保し、価値を創造していくためには欠かすことができない課題と認識しており、取締役社長直下の組織として設置された「ダイバーシティ推進プロジェクト」が中心となり、DE&Iの取り組みを推進しています。

2024年度の活動においては、仕事と育児の両立を支援する「異動免除制度」と「早期復職支援制度」を新たに導入するほか、女性社員の活躍を後押しし、また外国籍社員がより安心して働ける環境を醸成するよう、各種交流会や座談会の実施、そこから得られた知見・示唆の共有など、様々な施策を進めてきました。

なお、ここ数年、女性社員の割合、外国籍社員の割合とも右肩上がりで推移しており、2025年3月末現在では、全従業員(当社単体)の15.9%が女性社員、同6.1%が外国籍社員となっています。

DE&Iの推進については、現行の中期経営計画においても重点施策の一つに位置付けており、これからも、本プロジェクトを中心に、その取り組みをさらに加速させてまいります。



外国籍社員研修

産休取得状況(単体・契約社員含む)

	2022年度	2023年度	2024年度
産休取得者	5人	3人	4人

総合職における女性社員数	2023年度	65名	➡	2024年度	73名	➡	2026年度目標	100名	➡	2030年度目標	140名
管理職における女性社員数	2023年度	4名	➡	2024年度	4名	➡	2026年度目標	5名	➡	2030年度目標	7名

公正な評価・エンゲージメント

当社では、会社の経営計画を達成していくために、個々人の目標を組織目標と関連付けた上で、具体的かつ明確に設定していく目標管理制度を導入しています。従業員に対する公正な評価を実現するため、業務目標に対する成果とともに、そこに至るプロセスや行動についても適切に評価することで、公平かつ納得性が高い制度の運用に努めています。

また、従業員による会社への評価を汲み取る仕組みとして、2021年度より定期的な従業員エンゲージメント調査を実施しています。組織の現状を可視化する一つの指標として結果を分析することで、組織の強みや弱みを知り、また重大な懸念が抽出された事業所には、経営陣自ら足を運びコミュニケーションをとるなど、従業員エンゲージメント向上に向けた課題の改善活動に役立てています。

2025年6月のエンゲージメント調査の結果 エンゲージメント・レーティング BB

外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、BBは11段階中上位から5段階目、200万人以上の蓄積データとの比較でほぼ中位に位置しています。過去7回の調査における最高のレーティングはB評価でしたが、今回初めて1段階上のレーティングとなるBBの評価となりました。

なお、これまで課題として抽出されてきた「技術員数の確保」や「休日・休暇・就業時間の状況に対する懸念」のに関しては、前回に続きスコアは改善したものの、依然、主要な課題として抽出されており、引き続き、役職員一体となり、さらなる改善活動に取り組んでいきます。

従業員エンゲージメント・レーティング	2024年12月度	B	➡	2025年6月度	BB	➡	2026年度目標	BB以上	➡	2030年度目標	A以上
--------------------	-----------	---	---	----------	----	---	----------	------	---	----------	-----

教育・研修

当社では、社員がマネジメント力、資格・専門性などを身につけるために、職種ごと、階層ごとの教育以外に、選抜人材や学ぶ意欲のある社員に様々な教育研修の機会を提供し、社員自ら成長する姿勢や自律的キャリア形成を促しています。

次世代リーダー育成研修・次々世代リーダー育成研修では、次世代・次々世代の経営リーダーとなる人材に対し、経営者視点での大局的・未来志向の企業観を獲得することや、戦略性やビジネスへの洞察力を高め、経営者としての土台を築く機会を提供しております。

また、専門性やスキルの向上に関しては、各種資格取得に向けた研修や通信教育の受講機会提供、補助金の支給など、自己啓発、資格取得に向けた様々な支援制度を設けております。

 教育制度
➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/recruit/system.html>



次々世代リーダー育成研修

研修実施状況(部内研修、自己選択型研修を除く)

	2022年度	2023年度	2024年度
研修参加者数	441人	416人	385人
1人当たり投資額	151千円	153千円	174千円

健康経営、安全で働きやすい職場環境づくり

企業が人材を確保し、競争力を維持し続けるためには、従業員の健康管理に取り組み、また従業員が安心して働ける職場環境を整備することが不可欠であると考えております。

当社では、労働安全衛生マネジメントシステムを運用するほか、安全衛生委員会(産業医の職場巡視や講話含む)、健康診断、メンタルヘルスケア、育児・介護支援などの制度や施策を導入し、健康の維持・増進、働きやすい職場環境づくりに努めております。

また、事業を支えるハード面においても、安全面、衛生面はもちろん、快適性も含め職場環境の改善が急務であると認識しており、ここ数年は、製造設備のみならず事務所等の建替・更新についても積極的に進めているところです。

2022年6月に新本社ビルが竣工したほか、2024年度には関西支店奈良営業所・関西試験所の事務所を更新、また2025年度も複数の事業所で移転・リニューアルの計画が進行しており、引き続き、全社的な職場環境の改善に計画的に取り組んでまいります。

健康管理状況(単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	99.6%	94.3%	95.6%

平均勤続年数と離職率(単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
平均勤続年数	15.2年	14.7年	13.5年
離職率(自己都合)	3.3%	3.4%	4.4%

人権尊重、ハラスメントの防止

当社グループでは、人権の尊重を、サステナブル経営の基盤であり、すべての事業活動の基本になるものと位置付けており、2025年4月には、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り「世紀東急工業グループ人権方針」を制定し、企業理念、行動指針、行動規範等に基づいた人権に関する最上位の方針として、当社グループの人権尊重への考え方をあらためて明文化しました。

また、行動規範においても、「すべての人々の人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境を確保する。」旨を明示しており、具体的な人権侵害の防止策として、当社従業員を対象に、入社時研修や階層別研修において、人権侵害・ハラスメント防止に向けた教育を実施するほか、「コンプライアンス相談窓口」および「セクシュアル・ハラスメント相談窓口」を設置・運用し、苦情処理メカニズムとして誰もが安心して相談できる体制を整えています。

なお、当社では、現在、主要なお取引先様を対象としたESG評価の実施に向け準備を進めているところであり、今後、サプライチェーン・マネジメントの一環として、人権DDを進めていく予定です。

 世紀東急工業グループ人権方針
➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/society/employee/#section05>

世紀東急工業グループ 人権方針(概要) ※全体版は、当社ウェブサイトをご参照ください。

- | | | |
|---|--|--|
| 1. 適用範囲
世紀東急工業グループすべての役員・従業員等。
サプライチェーン企業にも、理解と支持を期待。 | 4. 人権に関する重点課題
1) 労働安全衛生
2) 差別・ハラスメントの排除
3) 労働時間と賃金に関する法令遵守
4) 強制労働・児童労働の禁止
5) 地域社会への影響
6) サプライチェーンにおける人権課題 | 5. 推進体制
取締役会が遵守・実施状況を監督。
6. 人権デュー・ディリジェンス
7. 是正・救済
8. 対話・協議
9. 教育
10. 情報開示 |
|---|--|--|

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

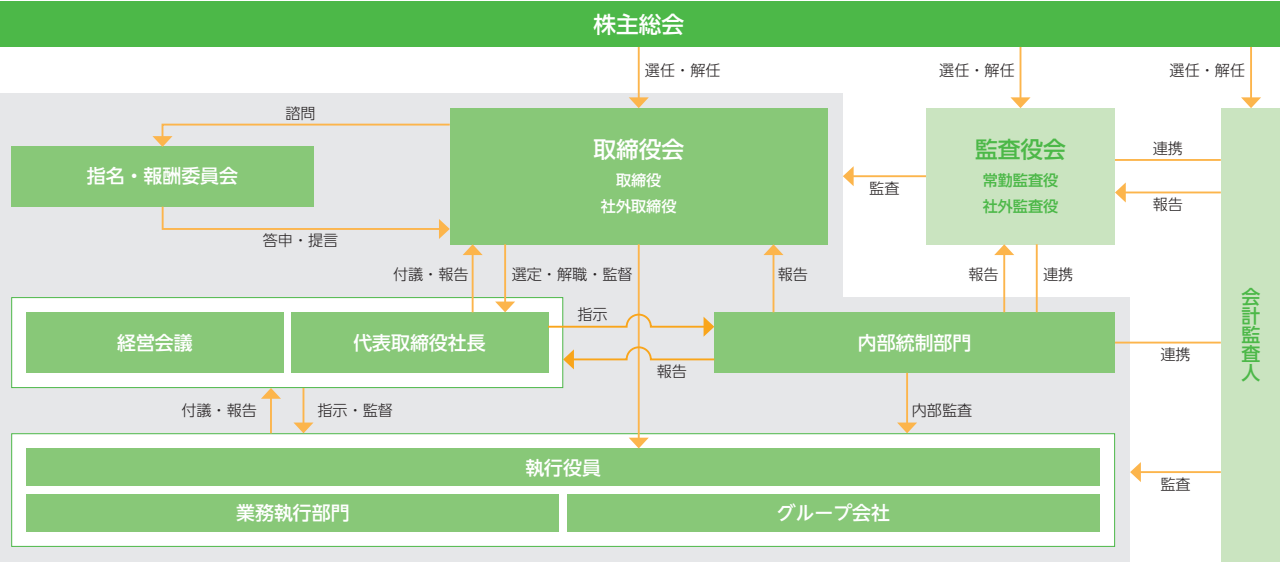
当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めてまいります。

- ① 株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
- ② 取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
- ③ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④ ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う。

なお、当社では当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項について「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」としてとりまとめ、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

 世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/governance/corporate/20211221_1.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制

内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されるほか、年2回、経営会議および取締役会に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、2007年4月より本社に内部統制推進部を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行、ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況(2025年3月期)については、こちらをご覧ください。

 第76回定時株主総会招集ご通知
➡ <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/d2dfd359/828c/490d/9106/8bbe4d990501/140120250528570683.pdf>

リスクマネジメント

当社のリスクマネジメント体制は、取締役社長のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、管理本部担当役員をリスク管理総括管理者、委員長である取締役社長を最終的な責任者としております。

全社的なリスクについては、通常の事業活動のなかで、それぞれの所管部署において検討・管理されており、必要に応じ、リスク管理総括管理者を委員長、内部監査の機能を有する内部統制推進部を事務局として緊急対策委員会を組成することで、実効性あるリスク管理体制を構築・運用しております。なお、特に重要なリスクおよびその対応策に関しては、定期的に、また必要に応じ随時、取締役会に報告されております。

2025年3月末時点において当社グループが判断した主要なリスク等については、こちらをご覧ください。

 事業等のリスク(第76期 有価証券報告書)
➡ <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/684cd5d8/395c/4647/8935/649b82d7edcb/S100W69L.pdf>
➡ 自然災害などの不測の事態への備え(事業継続計画)については、P32をご参照ください。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会は、経営の監督の実効性および適正性を確保し、その機能の向上を図るため、毎年、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体としての実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示するものとしております。

2024年度の評価に関しては、すべての取締役および監査役による「取締役会の構成」、「運営状況」等に対するアンケートの評価および意見をもとに、取締役会において取締役会全体としての実効性にかかる分析・評価を行い、資料の提供方法やプレゼンの質、中長期的な経営課題に関する議論の機会確保などに、さらなる改善の余地はあるものの、前回までの評価において課題と認識された事項については着実に改善が進み、総じて取締役会は有効に機能し、実効性は確保されているものと評価いたしております。

なお、当社では、3年から5年に一度のサイクルで外部機関の知見を活用した評価を実施する方針ですが(前回は、2022年度に実施)、今後も継続的に取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し改善を重ね、取締役会のさらなる機能向上を図ってまいります。

2023年度に抽出された課題(主なもの)	2024年度に実行した取り組み(主なもの)
▶ サステナビリティ課題への取り組みなど中長期的な経営課題に関する審議時間の確保。	▶ 気候変動関連、人的資本等に関する取り組み状況を、それぞれ年2回、定期的に報告。(継続) ▶ サステナビリティ課題等への対応状況は、テーマ毎に開催回を分けて報告。 ▶ 役員報酬制度について審議を行い、変動報酬部分にKPI連動の仕組みを導入することを決定。
▶ 特定月の所要時間が長くなりすぎないように、計画的にアジェンダを調整すべき。	▶ 長時間開催を避け、かつ、重要議題について十分な審議時間を確保できるよう、各議題の付議スケジュールについて計画的に調整。 ▶ 当日の説明時間を短縮するよう、会議資料の事前配布に関し、早期化の取り組みを継続。

株主・投資家の皆様との対話

当社は、株主をはじめとする資本提供者の経営に対する分析や意見等に関心を払い、もって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げるため、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進に努めております。

具体的な実施状況は下表のとおりですが、世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインで定めた「株主との対話に関する方針」に基づき、社長以下、経営幹部を筆頭にしたIR・SR活動等を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させており、また、IR・SR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望については、定期的に、またタイムリーに経営会議や取締役会で共有し、情報開示の拡充、企業価値・株主価値の向上に役立てています。

なお、2021年5月に公表した「2030年のあるべき姿」や、中期経営計画の策定過程、あるいは株式の評価改善に向けた方策の検討(P19-20参照)に際しては、こうした対話のなかでいただいた様々なご意見も参考にさせていただいており、その一部については、最終的なビジョン・計画・方針等にも反映されております。

2024年度における対話の状況

	開催状況	対話の主なテーマ
決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)	6月・11月	決算説明、業績予想、中期経営計画
IRミーティング(個別)	17回	資本政策・財務戦略、気候変動、人的資本、中期経営計画、成長戦略、ガバナンス、コンプライアンス、ビジネスモデル、業績・事業全般
SRミーティング(個別)	8回	

➡ 株式の評価改善に向けた方策に関する対話の概要は、P20をご参照ください。

役員報酬

取締役の報酬に関しては、社外取締役を中心に構成される指名・報酬委員会への諮問を経た上で、取締役会において決定しています。

なお、変動報酬については、透明性・客観性を確保しつつ適切なインセンティブとして機能するよう、また、サステナビリティへの取り組みが反映されるよう、あらかじめ、取締役会で定める役員報酬支給規則において、算定方法および評価基準を定めています。

報酬制度の概要

報酬の種類	報酬の目的	支給時期	支給対象	個人別の報酬額決定方法
基本報酬(金銭)	固定報酬	毎月	取締役	取締役会で定める役員報酬支給規則に規定された役位等別報酬額に基づき決定。
			監査役	監査役の協議により決定。
変動報酬(金銭)	短期インセンティブ	6月・12月	業務執行取締役	役員報酬支給規則に規定された算定方法および評価基準に基づき決定。 ^(※)
株式報酬(譲渡制限付株式付与のための金銭債権)	長期インセンティブ	7月	業務執行取締役	取締役会で定める株式報酬支給規則に規定された役位等別の金銭債権支給額および交付株式数の算定方法等に基づき決定。

※変動報酬の算定方法および評価基準は次の通りです。

【算定方法】

変動報酬標準支給額
(基本報酬月額×従業員の平均賞与支給月数)

×

評価別評価係数
(個人別評価に基づく係数)

=

変動報酬支給額

【評価基準】

会社業績(売上高・営業利益率・ROEの達成率)、事業部門業績(売上総利益の達成率)、個人評価(マテリアリティへの貢献度を含む)を評価指標として、それぞれに役職別のウェイト配分を乗じ、その総和をもって個人別評価とする。

取締役および監査役の報酬等の総額等(2025年3月期)

	基本報酬 (基本報酬＋変動報酬)	株式報酬 (譲渡制限付株式報酬制度に 基づく費用計上額)	報酬の総額	支給人数
取締役	127百万円	14百万円	142百万円	8名
うち社外取締役	25百万円	—	25百万円	4名
監査役	47百万円	—	47百万円	4名
うち社外監査役	31百万円	—	31百万円	3名

- (ご参考) 1.業務執行取締役の報酬の種類別の割合は、概ね、『基本報酬』63：『変動報酬』24：『株式報酬』13となりました。
- 2.上記報酬額には、2024年6月21日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
- 3.2006年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)の報酬限度額は年額3億2,400万円以内、監査役の報酬限度額は年額6,000万円以内と決議いただいております。
- 4.2018年6月22日開催の第69回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入し、支給する金銭報酬債権の総額は、取締役の報酬限度額の内枠で、年額6,000万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分する普通株式数は年50,000株以内と決議いただいております。

不正行為・腐敗の防止、コンプライアンス

コンプライアンス向上への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスの順守を重要な経営課題の一つと位置付け、「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、内部通報制度等の整備・運用、所管部門による定期的な研修等を通じて、コンプライアンス意識の向上、不正・腐敗行為(贈収賄、優越的地位を濫用した取引、入札談合を含む)の防止、コンプライアンス経営の実効性確保に努めております。

2024年度におきましても、11月18日^(※)に経営層向けコンプライアンス研修を実施するほか、階層別研修やeラーニングにおける教育、全役職員への『メールマガジン』配信、各事業所における勉強会など、継続的に当社及び子会社の役職員に対する啓発活動を実施しており、コンプライアンス経営の推進状況は、取締役会においても、その状況を継続的に監視しております。

なお、当社は、過去の独占禁止法違反行為により2019年7月に公正取引委員会の処分を受けておりますが、その後、2024年度までの間において、腐敗行為に関する行動規範の違反、従業員の処分(解雇を含む)、罰金・罰則が適用された事案は生じておりません。
※当社では、過去に独占禁止法違反が行われた事実の風化を防止するため、11月18日を「コンプライアンスの日」と定めています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス研修等

コンプライアンス意識の向上、不正・腐敗行為(贈収賄、優越的地位を濫用した取引、入札談合を含む)防止の徹底を図り、コンプライアンス経営の実効性を確保するため、役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けています。

なお、不正・腐敗行為の防止に関しては、内部監査手続の過程において、また、当社グループのサプライヤー行動規範に基づくESG評価につき周知するなかで、当社グループの役職員およびサプライヤーの皆様を対象とした啓蒙活動を実施しています。

内部通報・相談制度

当社では、コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見と是正を図るため、当社グループの役職員による法令違反(独占禁止法違反や贈収賄などの汚職が含まれるがこれに限らない。)や、人権侵害、ハラスメント、不正・不当行為など、当社の行動規範・各種方針等に反する行為にかかる情報提供・相談を直接受け付ける「内部通報制度」を整備・運用しています。

本制度は、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備え、また匿名による通報も可能とし、当社グループの役職員のみならず、協力会社、その他一般の方からの通報についても対象としております。なお、通報窓口は、社内窓口と顧問弁護士による外部窓口を設置しており、相談または通報された内容および調査結果等については、経営会議および取締役会にて報告されております。

コンプライアンス推進責任者

法令等順守に係る問題を一元的に管理するコンプライアンス担当部門を設置するとともに、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、法令等順守の体制を構築しております。2024年度は全89事業所に配置し、推進責任者を対象とした研修も行われています。

独占禁止法順守体制

独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守マニュアルを適宜改定するとともに、違反者への厳格な社内処分の実施、独占禁止法違反に特化した相談窓口の設置、教育・研修の徹底、適切な人事ローテーション、内部監査など、社内体制を整備しております。

独占禁止法の順守

当社は、2015年1月27日以前における独占禁止法違反行為により、2016年9月6日から2019年7月30日までの間に複数回、公正取引委員会による処分を受けております。

当社グループでは、違反行為が存在した事実を認識して以降、継続して、外部専門家の協力を得て策定した再発防止策を遂行するとともに、その実施状況をモニタリングし、定期的に取締役会および経営会議に報告しております。また、ステークホルダーの皆様からの信頼回復の一助とすべく、再発防止策の実施状況につきましては、その概要を、当社ウェブサイト上で公表いたしております。

当社グループでは、今後とも、過去の過ちを風化させることなく、再発防止策の確実な運用はもとより、コンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、違法行為の徹底排除に努めてまいります。

過去の独占禁止法違反行為に関する概要、再発防止策およびその実施状況につきましては、以下よりご参照ください。



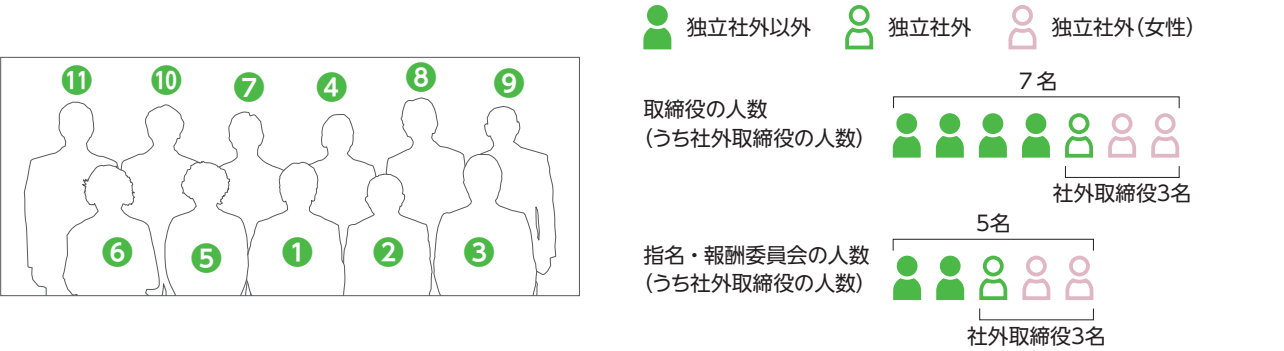
独占禁止法の順守・腐敗防止

➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/governance/compliance/#section02>



第76期コンプライアンス研修

役員一覧 (2025年9月末現在)



氏名	地位・担当及び重要な兼職	独立役員	指名・報酬委員会	特に専門性を発揮できる領域および経験						
				主な職歴	役員が有する知見・経験					
				事務・営業系	技術系	経営経験	簿記・ファイナンス	財務・会計	人材・労務	IT・デジタル
① 平 喜一	代表取締役社長 社長執行役員		○		●	●				
② 石田 和士	代表取締役 専務執行役員 管理本部長		○	●			●			
③ 樗木 裕治	取締役 専務執行役員 事業推進本部長				●					
④ 川野 隆紀	取締役 常務執行役員 管理本部副本部長兼財務部長			●				●		●
⑤ 清水 令奈	取締役(社外取締役) 株式会社 CHANCE for ONE 代表取締役社長	○	◎			●			●	●
⑥ 小町谷 育子	取締役(社外取締役) 弁護士 東亜合成株式会社取締役(社外取締役 監査等委員)	○	○				●			
⑦ 松本 仁	取締役(社外取締役) 公認会計士	○	○					●		●
⑧ 江藤 研一	常勤監査役			●					●	●
⑨ 大槻 恒久	常勤監査役(社外監査役)	○			●	●				
⑩ 齋藤 洋一	監査役(社外監査役) 弁護士 東急建設株式会社監査役(社外監査役)	○					●			
⑪ 小野 行雄	監査役(社外監査役) 公認会計士 TIS 株式会社監査役(社外監査役)	○						●		

(注) 指名・報酬委員会欄の◎は、議長を示しております。

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当社の取締役会がその意思決定機能および経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定し、取締役および監査役の当該スキルの保有状況を整理したスキルマトリックスを策定しています。

社内取締役には、当社事業に対する深い理解を求めるのはもちろん、構成員全体として事業部門や経営管理全般に関するスキルをバランスよく備えること、また、社外取締役には、業務執行の監督、経営全般にわたる有益な助言等に活かすための専門性、豊富な経験および幅広い知見を備えていることを求めています。

なお、取締役会・監査役会に必要とするスキルについては、事業環境の変化、中長期的な経営の方向性や事業戦略の変更に応じて、適宜見直してまいります。

社外取締役メッセージ



社外取締役
清水 令奈

当社グループが掲げる「2030年のあるべき姿」の実現に向けては、人材の確保・定着・育成が極めて重要な経営課題であると認識しています。取締役会でも、職場環境や処遇改善に関する議論が年々活発化しており、私自身も現場視察や女性社員との意見交換会などを通じて従業員の声に耳を傾け、率直な提言を行うよう努めています。

従業員による会社評価を把握するエンゲージメント調査も継続して実施されており、これまでに複数回の調査結果を踏まえて、具体的な改善策が講じられています。経営陣が現場に足を運び、率直な対話を通じて課題の共有と解決を図るなど、全社一丸となった活動が着実に進められています。目標としているエンゲージメン

ト・レーティングの達成に向け、引き続き注視してまいります。

また、社長直下のダイバーシティ推進部門は発足から4年目を迎えました。当初は、将来的な人材不足に備えた「人材の量」の確保が主眼でしたが、現在では、年齢・性別・国籍・キャリアなど多様なバックグラウンドを持つ社員が協働する基盤が徐々に整いつつあります。今後は、そうした多様性がもたらす異なる視点や経験の融合によって、新たな企業価値の創出が促されるフェーズに入っていくものと考えております。

今後も、「社員の多様性を、企業価値の創造へと昇華させるダイバーシティ経営」を一層推進すべく、社外取締役としての立場から積極的に関与し、持続的な企業成長に貢献してまいります。

2024年6月に当社の社外取締役に選任いただき1年余が経ちました。この間に、道路舗装業界の信頼を揺るがす事案がありました。業界2社が、契約の指定に違反して再生骨材を混入させたアスファルト合材を納入していた不正事案です。国土交通省に設置された有識者会議の中間報告書(2024年12月)は、不正の原因を構造的に分析するとともに、舗装工事全体の問題として捉えており、当社も報告書の検証結果を注意深く見ていく必要があります。指摘の一つである「コンプライアンス意識の欠如」は、どのような事業活動にあっても起こり得ます。この程度ならいいだろう、ばれなければ大丈夫、自分の汚点にならないように隠そう、他もしているはずだなどなど。こうした考えが自分の中に

生まれたときに、不正に一步近づいていることを社員一人ひとりが実感できるかどうかのポイントになると考えます。当社は過去の苦い経験からコンプライアンスの徹底に努めていますが、なお一層の遵守に力を尽していきます。

加えて、利益追求が度を越すと不正を生むきっかけを作ることになりかねません。バランスの取れた経済成長を目指しながら、「法令等の順守はもとより、社内ルールに則った公正かつ透明な事業活動を行う」「公正かつ透明な意思決定を行う」「マーケットを重視し、顧客に信頼される商品を提供する」といったコンプライアンス行動規範が全うされるよう務めてまいります。



社外取締役
小町谷 育子



社外取締役
松本 仁

本年6月24日に開催された定時株主総会において、当社の独立役員として社外取締役に選任されました。当社は先端技術を駆使した道路舗装を中心として社会インフラの構築に大きな貢献をしています。2025年度は中期経営計画の2年目を迎え、「真に強靱な企業グループへ」の変革を加速しながら、事業基盤の更なる強化と共に、当社が掲げているサステナブル経営の推進を加速していく事となります。また、安全の確保を最優先としながら、人材の育成、多様化に対する課題にも全社を挙げて取り組んでおります。

私は、40余年の公認会計士としての監査経験と、グローバル/アジアパシフィックにおけるガバナンスの責任者としての経験を活かして、当社の経営課題の網羅的な把握、そしてそれらの解決に

向けたアクションを確実に実行に移し、企業価値向上に向けた成果を挙げるための有用な提言を積極的に行うように務めます。

また、サステナブル経営の一層の具現化の達成のために、社外の視点からより具体的な目標の設定と取るべきアクションの明確化と実行、さらにはその成果の測定による次の一手の構築まで当社のチームの皆さんと共に活動をしていく所存です。当社は外国籍の方を含めた多様な人材を擁しているなど、ダイバーシティに対しても継続して真摯な取り組みを続けております。私もそのチームの一員として当社の様々な取り組みを一層加速すべく、社内外の方々の声を拝聴し、明確なマイルストーンの設定とその達成に向けて貢献させていただく所存です。

財務情報

連結貸借対照表 (百万円)

	第75期 2024年3月期	第76期 2025年3月期
資産の部		
流動資産	47,153	51,233
現金預金	13,440	7,751
受取手形・完成工事 未収入金等	30,633	40,571
未成工事支出金	105	75
材料貯蔵品	429	344
その他	2,545	2,489
固定資産	28,889	31,322
有形固定資産	26,880	25,932
建物・構築物	13,469	13,334
機械、運搬具及び 工具器具備品	23,021	23,531
土地	14,849	14,744
建設仮勘定	—	1
減価償却累計額	△ 24,459	△ 25,679
無形固定資産	266	269
その他	266	269
投資その他の資産	1,742	5,120
投資有価証券	375	415
繰延税金資産	925	699
退職給付に係る資産	62	3,631
その他	378	374
資産合計	76,042	82,556

	第75期 2024年3月期	第76期 2025年3月期
負債の部		
流動負債	28,713	36,656
支払手形・工事未払金等	21,363	23,359
短期借入金	106	5,106
未払法人税等	939	1,354
未成工事受入金	641	797
完成工事補償引当金	18	127
工事損失引当金	19	28
賞与引当金	1,735	1,613
その他	3,889	4,269
固定負債	6,795	4,207
長期借入金	6,700	1,600
退職給付に係る負債	—	2,525
その他	95	81
負債合計	35,509	40,863
純資産の部		
株主資本	39,541	40,373
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	512	623
利益剰余金	37,816	38,421
自己株式	△ 786	△ 671
その他の包括利益累計額	992	1,319
その他有価証券評価差額金	103	137
為替換算調整勘定	△ 37	△ 38
退職給付に係る調整累計額	925	1,220
純資産合計	40,533	41,692
負債純資産合計	76,042	82,556

連結損益計算書 (百万円)

	第75期 2024年3月期	第76期 2025年3月期
売上高	88,037	99,358
売上原価	78,091	87,325
売上総利益	9,946	12,033
販売費及び一般管理費	5,854	6,191
営業利益	4,091	5,842
営業外収益	106	79
営業外費用	119	133
経常利益	4,078	5,788
特別利益	310	13
特別損失	363	391
税金等調整前当期純利益	4,025	5,410
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,864
法人税等調整額	74	△ 341
当期純利益	2,740	3,887
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,740	3,887

連結包括利益計算書 (百万円)

	第75期 2024年3月期	第76期 2025年3月期
当期純利益	2,740	3,887
その他の包括利益	838	327
包括利益	3,578	4,215

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	第75期 2024年3月期	第76期 2025年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	10,949	△ 971
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,873	△ 1,339
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,823	△ 3,376
現金及び現金同等物に 係る換算差額	14	△ 0
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	5,267	△ 5,688
現金及び現金同等物の 期首残高	8,173	13,440
現金及び現金同等物の 期末残高	13,440	7,751

ESGデータ

環境に関するデータ

			範囲	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
温室効果ガス	Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)	連結	千トン・CO ₂	52	51	51
	Scope 2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	連結	千トン・CO ₂	10	12	12
	Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	連結	千トン・CO ₂	333	318	346

(注) 2023年3月期、2024年3月期の数値は、直近の算定基準に基づき、再算定した数値。

社会に関するデータ

従業員数	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員数	連結	人	1,043	1,098	1,117	1,149	1,152
従業員数		人	869	931	969	995	1,002
男 性	世紀東急工業(株)	人	773	812	832	846	843
女 性		人	96	119	137	149	159

ダイバーシティ	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員の構成							
女性比率	世紀東急工業(株)	%	11.0	12.8	14.1	15.0	15.9
外国籍比率		%	1.4	1.6	3.4	5.2	6.1
中途入社比率		%	30.0	31.3	33.0	34.8	34.7

採用状況							
女性比率	世紀東急工業(株)	%	21.3	23.5	21.2	19.1	21.5
外国籍比率		%	8.8	4.1	21.2	21.3	15.2
中途入社比率		%	55.0	43.9	46.5	53.9	40.5

管理職の状況							
女性比率	世紀東急工業(株)	%	0.9	0.8	1.3	1.7	1.7
外国籍比率		%	-	-	-	-	-
中途入社比率		%	11.5	12.8	13.1	12.7	13.1

育児休暇	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
育児休暇取得率(男性)	世紀東急工業(株)	%	-	9.5	14.3	55.6	36.4

年次有給休暇	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
有給休暇取得日数(平均)	世紀東急工業(株)	日	12.0	11.3	12.0	14.0	12.5

障がい者雇用	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
障がい者雇用率	世紀東急工業(株)	%	1.78	2.86	2.98	2.74	3.23

労働安全	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
労働災害発生状況							
度数率	世紀東急工業(株)	-	0.58	0.55	1.05	0.85	1.34
強度率		-	0.01	0.03	1.05	0.14	1.13

(注) 度数率：労働災害による死傷者数／延べ実労働時間数×1,000,000 強度率：延べ労働損失日数／延べ実労働時間数×1,000

ガバナンスに関するデータ

取締役会構成	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役総数	世紀東急工業(株)	人	9	9	7	6	7
社外取締役数		人	3	3	3	3	3

取締役会開催状況	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
開催回数	世紀東急工業(株)	回	14	14	14	15	14
社外取締役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	95.2

監査役会開催状況	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
開催回数	世紀東急工業(株)	回	13	9	9	10	11
社外監査役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

コンプライアンス	範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
コンプライアンス研修参加者数(累計)	世紀東急工業(株)	人	619	1,790	1,224	1,849	1,261
内部監査実施件数(累計)		事業所	107	105	113	118	114

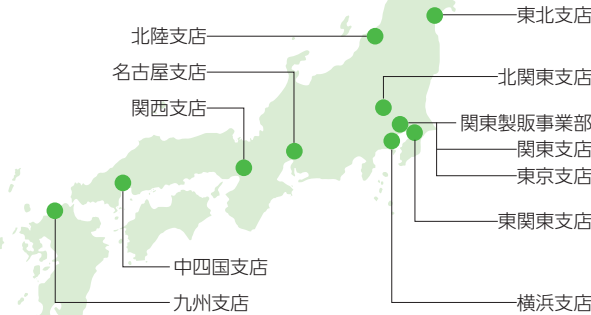
会社概要／株式情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

商 号	世紀東急工業株式会社
設 立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
資 本 金	20億円
従 業 員 数	1,002名

拠 点

支 店	北海道支店(北海道) 東北支店(宮城県) 北陸支店(新潟県) 関東支店(東京都) 北関東支店(埼玉県) 東関東支店(千葉県) 東京支店(東京都) 横浜支店(神奈川県) 関東製販事業部(東京都) 名古屋支店(愛知県) 関西支店(大阪府) 中四国支店(広島県) 九州支店(福岡県)
営 業 所 等	50ヵ所
技術研究所	栃木県
試 験 所	8ヵ所
機材センター	栃木県
合材混合所等	51ヵ所
研 修 所 (トレーニングセンター)	栃木県



(注) 2025年4月1日より 関東製販事業部は、関東製品支店に名称変更いたしました。

グループ会社

子 会 社	舗道工業株式会社 舗栄建設工業株式会社 みちのく工業株式会社 やまびこ工業株式会社 中外エンジニアリング株式会社 エス・ティ・サービス株式会社 日東道路株式会社 株式会社孝松工務店	新世紀工業株式会社 クマレキ工業株式会社 SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED STK PACIFIC CORPORATION
関 連 会 社	ガルフシール工業株式会社 能登アスコン株式会社	

(注) STK PACIFIC CORPORATIONは、2025年1月27日付で解散し、2025年3月31日現在清算手続き中。

株式状況

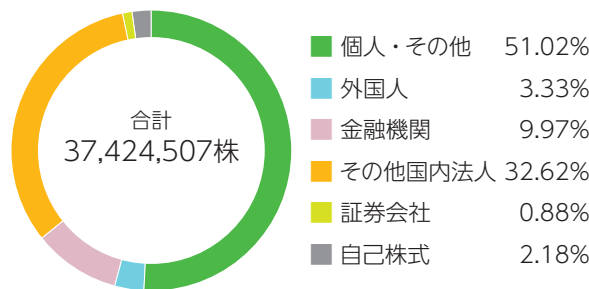
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	37,424,507株
株 主 数	32,649名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場

大 株 主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東急建設株式会社	8,931	24.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,033	8.29
東急株式会社	1,533	4.19
世紀東急工業従業員持株会	918	2.51
齊丸 千代	465	1.27
株式会社五十畑	307	0.84
世紀東急工業取引先持株会	307	0.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	295	0.81
MORGAN STANLEY & CO. LLC	209	0.57
JP MORGAN CHASE BANK 385794	184	0.50

(注) 当社は、自己株式815,440株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式情報





世紀東急工業株式会社

世紀東急工業株式会社

〒105-8509 東京都港区芝公園 2-9-3

TEL: 03-6770-4008 <https://www.seikitokyu.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915

エスティとケイ

(Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコット
キャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全
対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に
努めてまいりますので、皆様どうぞよろしく
お願いします。

世紀東急工業キャラクター
エスティとケイ



2025年9月発行